

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第104期) 至 平成18年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(363002)

【目次】

[表紙]		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	13
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	17
	7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	21
	1. 設備投資等の概要	21
	2. 主要な設備の状況	21
	3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4	提出会社の状況	26
	1. 株式等の状況	26
	(1) 株式の総数等	26
	(2) 新株予約権等の状況	31
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
	(4) 所有者別状況	33
	(5) 大株主の状況	35
	(6) 議決権の状況	37
	(7) ストックオプション制度の内容	38
	2. 自己株式の取得等の状況	39
	3. 配当政策	39
	4. 株価の推移	39
	5. 役員の状況	40
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5	経理の状況	48
	1. 連結財務諸表等	49
	(1) 連結財務諸表	49
	(2) その他	88
	2. 財務諸表等	89
	(1) 財務諸表	89
	(2) 主な資産及び負債の内容	115
	(3) その他	120
第6	提出会社の株式事務の概要	121
第7	提出会社の参考情報	122
	1. 提出会社の親会社等の情報	122
	2. その他の参考情報	122
第二部	提出会社の保証会社等の情報	124
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第104期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井田 義則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 甲山 博敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	1,597,701	1,349,449	1,430,339	1,493,567	1,581,857
経常損益（百万円）	-1,984	-4,200	81,678	91,555	93,843
当期純損益（百万円）	-42,991	-144,301	54,713	60,037	58,956
純資産額（百万円）	61,084	26,434	109,753	158,463	244,350
総資産額（百万円）	1,324,144	1,028,844	1,077,816	1,142,580	1,168,697
1株当たり純資産額（円）	47.83	-98.64	11.12	81.53	152.05
1株当たり当期純損益（円）	-33.68	-131.34	72.37	56.64	48.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	20.90	25.79	31.67
自己資本比率（％）	4.6	2.6	10.2	13.9	20.9
自己資本利益率（％）	-55.4	-329.8	80.4	44.8	29.3
株価収益率（倍）	—	—	3.00	5.01	8.90
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	55,179	49,997	85,292	65,531	82,448
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,283	-16,506	-5,668	-7,795	-21,080
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-123,530	-50,029	-28,997	-26,366	-97,493
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	72,284	52,951	102,579	135,252	106,495
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	26,234 （—）	20,690 （—）	18,130 （—）	19,600 （5,192）	22,536 （5,164）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失または支出を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

4. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第100期、第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	761,904	760,608	890,336	880,072	917,895
経常利益(百万円)	2,123	4,880	57,561	53,907	64,149
当期純損益(百万円)	-56,224	-189,447	38,857	27,019	46,476
資本金(百万円)	90,329	55,545	67,564	32,617	40,644
発行済株式総数(株)	普通株式 1,277,453,911	普通株式 748,526,911 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 878,105,748 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,073,619,832 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 1,141,289,786 I種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000
純資産額(百万円)	159,062	82,743	151,722	169,353	231,289
総資産額(百万円)	876,680	717,601	808,674	812,521	867,698
1株当たり純資産額(円)	124.52	-23.07	58.94	91.67	140.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	普通株式 1.500 (-) I種優先株式 6.912 (-) III種優先株式 12.912 (-) IV種優先株式 16.912 (-)	普通株式 3.000 (-) I種優先株式 6.944 (-) III種優先株式 12.944 (-) IV種優先株式 16.944 (-)
1株当たり当期純損益(円)	-44.01	-172.08	51.28	25.18	38.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	14.83	11.61	24.96
自己資本比率(%)	18.1	11.5	18.8	20.8	26.7
自己資本利益率(%)	-29.8	-156.7	33.1	16.8	23.2
株価収益率(倍)	-	-	4.23	11.28	11.33
配当性向(%)	-	-	-	6.0	7.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	11,226 (-)	7,634 (-)	7,309 (-)	7,298 (2,245)	7,371 (2,008)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第100期、第101期及び第102期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ゼーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 9年1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
〃 10年9月	ISZAとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	ISZAが保有するDMAXの持分の20%をGM社へ売却
〃 14年11月	ISPOLの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるISPOL-IMGホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIHの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	ISZAがAIMIを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造(株)を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却

(注) 平成18年4月GM社との資本提携は解消された。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社98社、関連会社52社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社とその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)いすゞキャステック、自動車鋳物(株)、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー

（販売）

いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞ自動車中国(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

外部顧客

国内販売・サービス会社 他

- ※いすゞ自動車近畿(株)
- ※東京いすゞ自動車(株)
- ※いすゞ自動車東海(株)
- ※神奈川いすゞ自動車(株)
- ※いすゞ自動車九州(株)
- ※いすゞ自動車中国(株)
- ※神戸いすゞ自動車(株)

他47社

海外製造・販売会社 他

- ※いすゞモーターズアメリカインク
- ※いすゞコマmercialトラックオブ
アメリカインク
- ※いすゞオーストラリアリミテッド
- ※いすゞモーターズアジアリミテッド
- ※泰国いすゞ自動車(株)
ディーマックスリミテッド
- いすゞモーターズポルスカ
エスピーディーオーオー

他38社

製品

製品

いすゞ自動車株式会社

国内物流・サービス会社 他

- ※いすゞライネックス(株)
- ※いすゞエステート(株)

他20社

海外サービス会社 他

- ※五十鈴（中国）投資有限公司
- ※五十鈴（上海）技貿実業有限公司

他9社

部品等

バス・部品製造会社 他

- 自動車部品工業(株)
- ※(株)いすゞキャストック
- ※自動車鋳物(株)
- 日本フルハーフ(株)
- テーデーエフ(株)
- ジェイ・バス(株)

他12社

(注) 無印 関連会社
※印 子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車近畿㈱※1	大阪府守口市	6,000	自動車販売・修理	100.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。
東京いすゞ自動車㈱	東京都杉並区	2,270	〃	100.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海㈱※1	愛知県名古屋市南区	4,340	〃	100.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸をしている。
神奈川いすゞ自動車㈱	神奈川県横浜市港北区	4,000	〃	100.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸をしている。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	1,000	〃	100.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車鋳物㈱※2	茨城県土浦市	1,480	〃	54.91	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱いすゞキャステック※1	岩手県北上市	5,000	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	2,000	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社はビル管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
トラックサービス東京㈱※3	東京都世田谷区	10	自動車販売	100.00	有	当社は運転資金の貸付を行っている。
いすゞモーターズアメリカインク※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 406	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市	百万米ドル 98	金融	100.00 (100.00)	有	—
泰国いすゞ自動車㈱※1※4	タイ国サムットプラカーン県パバデン市	百万 タイバーツ 8,500	自動車製造	71.15 (64.43)	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞエンジン製造㈱	タイ国バンコク市ラカパン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン製造	80.00 (78.60)	有	当社は部品を供給している。
いすゞ(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ国サムットプラカーン県パバデン市	百万 タイバーツ 1,300	自動車販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
その他	43社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
自動車部品工業㈱※2	神奈川県海老名市	1,114	部品製造	28.49 (0.85) [0.49]	有	当社は部品の供給を受けている。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	〃	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
テーデーエフ㈱※2	宮城県柴田郡村田 町	1,199	〃	24.97 (1.44) [0.52]	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞモーターズボル スカエスピーゾーオ ーオー	ポーランド カト ビツエ県ティヘ ー市	百万ズロチ 194	部品製造	0.00 (0.00) [40.00]	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ディーマックスリミテ ッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプト カイロ 市	百万 エジプト£ 177	自動車 販売	20.00	無	当社は車両・部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社はコンポーネント・部品を供給している。
その他	40社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
 2. ※2：有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
 4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
 5. ※3：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額（百万円）
トラックサービス東京㈱	16,187

6. ※4：泰国いすゞ自動車㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成17年12月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	436,465	11,639	8,080	39,013	108,943

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	22,536	(5,164)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。
3. 従業員数が前期末に比し、2,936名増加したのは、主として連結範囲の変更によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,371	39.5	17.7	6,774,294

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除く。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成18年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数15,892名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほか、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇がみられたものの、個人消費の伸びと設備投資の増加に支えられ穏やかに回復し、デフレからの脱却も視野に入ってきた。海外については、米国・アジア経済とも概ね堅調に推移した。

国内トラック市場は、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が継続し、堅調に推移した。また海外においても、原油高などの影響が危惧されたが、アセアン、中国、北米など当社の主要な市場では、販売は引続き高い成長をみせた。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の初年度にあたり、新たな企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んできた。

当連結会計年度の国内車両販売台数については、好調な景気と販売努力の結果、前連結会計年度に比べ8,434台（9.4%）増加の98,174台となった。海外車両販売台数については、主にタイ生産ピックアップトラックの販売増、海外販売体制の整備強化による小型トラック販売増などにより、前連結会計年度に比べ98,688台（39.6%）増加の348,110台となった。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ107,122台（31.6%）増加の446,284台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品では、中国向けの輸出が減少し、前連結会計年度に比べ25億円（3.7%）減少の657億円となった。また、エンジン・コンポーネントでは、前連結会計年度の前半まで、コンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックに関わる売上を、タイ生産事業体の連結化にともない、当連結会計年度では車両の売上を含めたため、前連結会計年度に比べ1,424億円（40.7%）減少の2,077億円となった。

これらの結果、売上高は1兆5,818億円と前連結会計年度に比べ882億円（5.9%）増加した。内訳は、国内が6,849億円（前年度比9.5%増）、海外が8,968億円（前年度比3.4%増）となっている。

損益については、世界的な鋼材価格、原油価格の値上がりという外的要因に加え、将来の成長に向けた積極的な試験研究開発投資による費用負担の増加があったものの、グループ全体での合理化努力により費用削減を着実に進め、また、特にアセアン地域を中心とした在外連結子会社の業績が好調であったことから、営業利益は前連結会計年度に比べ34億円（4.0%）増加の906億円、経常利益は22億円（2.5%）増加の938億円となった。一方、特別保証費、川崎工場の解体に伴う損失に加えて、在外子会社での税金費用の増加もあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ10億円（1.8%）減少の589億円となった。

この結果、営業利益、経常利益については、前連結会計年度に引き続き過去最高益を達成した。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の金額の合計額および資産の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

NOx・PM法規制による総需要拡大により、普通トラックを中心として国内売上が増加し、売上高は1兆1,178億円（前年度比2.8%増）となった。営業利益は、研究開発投資による費用の増加などにより、633億円（前年度比13.1%減）と、減益となった。

② 北米

北米では、SUVの現地生産からOEM販売への移行により、事業構造が大きく変化した。SUV市場は依然競争激化の状態が続いていることに加え、原油価格の値上がりもあり、販売苦戦を強いられている。このような環境の中、SUVの販売台数は大きく減少し、売上高は1,722億円（前年度比14.3%減）となった。

利益面では、事業構造の転換とあわせ合理化を推し進めたこと、CVの販売が堅調に推移していることから、営業利益は54億円（前年度は2億円の営業損失）と、前年度に比べて大きく改善した。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、景気が好調のアセアンを始め、海外市場において販売を伸ばしている。

その生産拠点であるタイ現地事業体を、前連結会計年度の後半期より連結子会社化したため、当連結会計年度より通期で売上高、営業利益が反映されている。この結果、売上高は4,465億円（前年度比50.6%増）、営業利益は206億円（前年度比46.5%増）と、前年度に比べて大きく増加した。

④ その他の地域

豪州地域での販売が順調に伸びていることから、売上高は368億円（前年度比11.0%増）、営業利益は14億円（前年度比11.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて261億円増加の1兆1,686億円となった。増加の主な理由は、当連結会計年度末に自動車鑄物株式会社を連結化したことにとまなうものである。資本の部は、当期純利益589億円の計上や新株予約権付社債160億円が新株に転換されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて858億円増加し、2,443億円となった。これにより、自己資本比率は20.9%（前年度末13.9%）と上昇している。有利子負債は、前連結会計年度末比434億円減（新株予約権付社債の減少を除く。）の3,496億円となった。

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金824億円や前連結会計年度末の資金残高1,352億円の一部を、主として有利子負債の返済や新株予約権付社債の繰上償還などに充当したことから、前連結会計年度末に比べて287億円減少し、1,064億円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、824億円（前年度比25.8%増）となった。税金等調整前当期純利益の増加に加え、前連結会計年度に一時的に増加した売上債権の回収が行われたことなどにより、たな卸資産の増加などのキャッシュアウト要因はあったものの、前連結会計年度に比べて169億円の資金の増加となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、210億円（前年度比170.4%増）となった。当連結会計年度において、中国マーケットにおける中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股份有限公司への出資比率を20.00%に引き上げたことなどにより、投資有価証券の購入に係る支出は、97億円に上った。また、設備投資についても、生産設備拡充に向けた積極投資を引続き行ったため、固定資産の購入に係る支出は363億円となった。こうした積極投資により、前連結会計年度に比べて、使用した資金は132億円の増加となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、974億円（前年度比269.8%増）となった。前連結会計年度では、第2回新株予約権付社債の発行による資金調達で1,000億円あったが、当連結会計年度においては、借入の返済を進め、新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還した。この結果、前連結会計年度に比べて、使用した資金は711億円の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)		当連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	51,753	—	53,390	—	1,637	—
小型車	236,436	—	328,249	—	91,813	—
計	288,189	—	381,639	—	93,450	—
海外生産用部品	—	66,604	—	70,251	—	3,646
エンジン・コンポーネント	—	222,958	—	146,281	—	-76,676
補給部品等	—	113,049	—	115,191	—	2,141

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)		当連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	29,475	215,308	33,617	253,671	4,142	38,363
	海外	21,098	76,922	19,848	72,591	-1,250	-4,331
		50,573	292,231	53,465	326,262	2,892	34,031
小型車他計	国内	60,265	157,817	64,557	171,938	4,292	14,121
	海外	228,324	313,526	328,262	494,061	99,938	180,534
		288,589	471,344	392,819	666,000	104,230	194,656
車両計	国内	89,740	373,125	98,174	425,610	8,434	52,484
	海外	249,422	390,449	348,110	566,652	98,688	176,202
		339,162	763,575	446,284	992,263	107,122	228,687
海外生産用部品	海外	—	68,324	—	65,767	—	-2,557
		—	68,324	—	65,767	—	-2,557
エンジン・コンポーネント	国内	—	31,383	—	37,984	—	6,600
	海外	—	318,802	—	169,780	—	-149,021
		—	350,185	—	207,764	—	-142,421
その他	国内	—	221,239	—	221,398	—	158
	海外	—	90,241	—	94,664	—	4,423
		—	311,481	—	316,063	—	4,581
売上高	国内	—	625,749	—	684,992	—	59,243
	海外	—	867,818	—	896,864	—	29,046
		—	1,493,567	—	1,581,857	—	88,290

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は、原油価格の再高騰リスクはあるものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移するものと思われる。海外については、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われるが、原油高や米国における個人消費の減速懸念など、全体としては予断を許さない状況にある。

国内トラック市場では、NOx・PM法の規制による影響が収束し、後半期には需要の減少が見込まれ、また、素材価格の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」の達成を最重要課題として取り組み、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指していく。同時に品質の管理・向上にも一層の力をいれて取り組んでいく。

当連結会計年度においては、まず中国における中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股份有限公司への出資比率を、株式公開買付制度を利用して6.9%から20.0%に引き上げた。さらに同社と、エンジン製造・販売の合弁事業の設立に向けた検討に着手した。

またタイにおける好調な販売に対応し、現地の製造拠点である泰国いすゞ自動車株式会社のピックアップトラックの生産能力を増強し、2007年には年間約20万台を供給できる体制の構築を目指して、40億円規模の設備投資に着手した。このほか、メキシコでは販売会社を設立、オーストラリアでは現地ディストリビューターを完全子会社化するなど、海外販売体制の積極的な拡大を図った。

一方、国内においては、販売体制の効率化を図るため、小型トラック専売の販売会社と同一エリアの大型トラック専売会社との事業統合を進めた。また、当社グループのコア技術である鑄造技術の集約を図るため、当社の完全子会社であった株式会社いすゞキャストックと、当社の関連会社であり当社を主要な納入先とする自動車鑄物株式会社の2社の間で、自動車鑄物株式会社を完全親会社、株式会社いすゞキャストックを完全子会社とする株式交換の方法による再編を行った。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向および価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

(2) 金利変動

当社グループはキャッシュフローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めている。当連結会計年度末における有利子負債については、獲得した利益などを原資として削減を進め、その残高は、前連結会計年度末に比べて434億円減少の3,496億円である。したがって、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、外貨建てで当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(4) ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資材、部品等のサプライヤーおよび業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品および製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 合弁事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合弁で事業を行っている。これらの合弁事業は、合弁相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。

(9) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積による判断を行っている。実際の結果は、見積特有の不確実性があるため、当初の見積とは異なる場合があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(13) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにとともに、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 売却済みの川崎工場の土地

平成13年7月に売却した川崎工場の土地について、売却先である独立行政法人都市再生機構から、自然由来による土壌汚染を原因とする損害賠償を請求する旨の通知を受けており、今後の進展如何によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(15) 優先株式

当社は、平成14年12月26日に優先株式を発行している。この優先株式は、将来、普通株式への転換を請求することが可能であり、転換の結果、既存の普通株式が希薄化する可能性がある。（優先株式の内容は、「第4. 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。）

5 【経営上の重要な契約等】

時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
	国籍	名称			
昭和46年7月	米国	ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社)	資本・業務 提携契約	GM社の当社に対する資本参加、取締役の派遣、自動車の研究・設計・開発および製造に関する技術援助ならびにその世界的販売網の利用による当社製品の輸出拡大への協力	—
平成16年7月	日本	三菱商事(株)	基本覚書	泰国いすゞ自動車株式会社（IMCT）の増資引受による当社連結子会社化、およびタイの生産統括会社で当社の連結子会社であるいすゞタイランドカンパニーリミテッドの事業・資産をIMCTに譲渡し、タイにおける生産統括機能の強化を図る	—
平成16年7月	日本	日野自動車(株)	株主間 協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社ならびに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部および生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する	—

(注) 第5 経理の状況の（重要な後発事象）に記載のとおり、平成18年4月、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株の全てを売却した。これにより当社とGM社の資本提携関係は解消され、資本・業務提携契約は失効した。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,067名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に努めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石式リターダ、電子式車輪姿勢制御システム・商用車用テレマティクスなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、小型トラック「エルフ」にディーゼルハイブリッド車の新規設定とCNG（圧縮天然ガス）車の改良、中型トラック「フォワード」及び大型トラック「ギガ」の改良、大型観光バス「ガーラ」、「ガーラ ハイデッカーナイン」のフルモデルチェンジを行い、それぞれ発売した。

「エルフディーゼルハイブリッド車」は減速時のエネルギーを発電によってバッテリーに蓄え、この電力を用いて発進・加速時のエンジン負荷をモーターのトルクアシストによって軽減し、燃費向上やCO₂排出量を低減している。また、ニッケル水素バッテリーに比べ約3倍の寿命を持つリチウムイオンバッテリーを国内のトラックで初めて採用したほか、エンジンとは別軸にモーター&ジェネレータを配置するPTO型パラレル駆動ハイブリッドシステムにより、万一ハイブリッドシステムに異常が発生した場合でも、エンジンからの動力伝達を妨げずにディーゼルエンジンのみでの走行が可能となっている。

CNG車「エルフCNG-MPI」は、燃料供給装置にMPI（マルチ・ポイント・インジェクション）方式を採用した新型エンジンの搭載により、CNG車としては初めて新長期排出ガス規制に適合させるとともに、ディーゼルポスト新長期規制案レベルをクリアする排出ガス値を実現している。また、動力性能においてもクラストップの最高出力及び最大トルクを達成し、商品力の大幅な向上を図っている。

「フォワード」の改良点は、新型エンジンの採用による新長期排出ガス規制への適合とクラッチペダルのないマニュアルトランスミッション「スーマーF」の全車型ラインアップである。「スーマーF」は、運転をアクセルとブレーキの2ペダルで行ない、煩雑なクラッチ操作が不要となるため、運転疲労が軽減され、安全性が向上するとともに、イージードライブ化を実現している。シフト操作はMT車と同様に手動で行なう。また、「スーマーF」にコンピュータ制御による自動変速機能を付加した「スーマーFオートシフト」をオプションとして設定し、自動変速時の省燃費モードではさらにハイレベルな省燃費運転が可能となっている。

「ギガ」の改良点は、次世代高効率エンジン6UZ1-TCS型と最先端の環境技術を結集した後処理装置DPD（Diesel Particulate Defuser）の採用により主力車型を新長期排出ガス規制に適合させたほか、25トン車カーゴ系に運転集中度モニターを標準装備し、ドライバーの集中力低下に伴う事故の減少を図っている。

「ガーラ」は、世界で最も厳しい欧州統一車輪法規基準R-66に準拠したロールオーバー対策の実施、運転席SRSエアバッグ&プリテンショナーシートベルトの標準装備、最前列の客席にはELR3点式シートベルトを標準装備とし、万一の事故における乗客・乗務員の安全に配慮すると共に、インタークーラーターボ付E13C型エンジンの搭載により、新長期排出ガス規制に適合させている。

「ガーラ ハイデッカーナイン」の主な特長は、運転席SRSエアバッグと高剛性ボディの採用、床形状のフルフラット化、新開発のJ08E型エンジンと自動再生式ディーゼル微粒子除去装置による新長期排出ガス規制への適合等である。

また、商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」の適用範囲を国内全メーカーの商用車に拡大し、お客様の保有全車両の一元的な運行管理を可能とした。適用にあたっては、国土交通省が定める「デジタル式運行記録計」の型式指定を取得した新開発の「みまもりコンバーター」が必要となる。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は55,101百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

②棚卸資産

当社グループは棚卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要又は市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

①当連結会計年度の概況

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定した。その初年度にあたる当連結会計年度は、将来にわたる持続的な拡大・成長を実現するための布石、積極投資の期という位置付けであった。

当連結会計年度の経営成績は、将来の成長に向けた積極的な研究開発投資の実行にともなう費用の増加、原材料価格の上昇などの影響を受けつつも、売上高1兆5,818億円（前年度比5.9%増）、営業利益906億円（前年度比4.0%増）、経常利益938億円（前年度比2.5%増）、当期純利益は589億円（前年度比1.8%減）となり、緩やかではあるが確実な成長を達成することができた。また、営業利益、経常利益では3期連続で過去最高益を更新した。

②売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆5,818億円（前年度比5.9%増）と増加した。

国内商用車市場は、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が継続し、普通トラックの全需は105,504台（前年度比5.9%増）、2-3トンクラスの全需は117,093台（前年度比2.6%増）と前連結会計年度を

やや上回った。このような環境のなかで、燃費・経済性に優れた商品の投入、当社グループ一体となった販売施策の実施などにより、普通トラックで28.8%（前年度比1.4%増）、2-3トンクラスで39.7%（前年度比1.3%増）とシェアアップを達成した。この結果、国内売上は6,849億円（前年度比9.5%増）に増加した。

アジア地域への売上高は4,421億円（前年度比18.2%増）と増加している。主な要因としては、タイ現地製造事業を新規に連結子会社化した影響に加えて、アセアン地域でのピックアップトラックの販売が好調に推移していることが挙げられる。特に自動車市場全体の約6割をピックアップトラックが占めているタイ市場において、当社グループのピックアップトラックは37%のシェアを獲得しており、同業他社との競争が激化する中でも高い水準を維持し続けている。

北米地域への売上高は1,831億円（前年度比14.4%減）と大きく減少している。これはSUV事業における利益を重視した販売活動によるものである。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は906億円（前年度比4.0%増）と過去最高益を記録した。

増益要因としては、資材費等合理化で215億円、主に国内の車両販売の増加による売上変動及び構成差で145億円、タイ製造事業の連結化で52億円である。一方減益要因としては、原材料価格の上昇など経済変動によるものが192億円、研究開発費の増加が87億円、その他で98億円となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独では、原材料価格の上昇によるマイナスの影響を合理化努力の結果打ち消すことができたものの、国内中小型トラックのフルモデルチェンジ対応に係る研究開発費の増加などにより、535億円と前年度に比べて70億円の減益となっている。

国内連結販社は44億円と前年度に比べて16億円の減益となっている。販売台数の増加にともない売上は増加したものの、特に年度前半における同業他社との競争激化による影響を受けている。

北米地域では51億円と前年度に比べて55億円の増益となっている。これはSUV事業において利益を重視した販売活動を進めたこと、商用車事業において順調に業績を伸ばすことができたことによるものである。

アセアン地域では210億円と前年度に比べて58億円の増益となっている。これは、タイ現地製造事業の連結化影響に加えて、タイ国内でのピックアップトラックの販売が引き続き好調であったためである。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.7%（前年度は5.8%）とわずかに低下している。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は31億円の利益であり、前年度に比べて11億円悪化している。

持分法損益は106億円の利益となり、前年度に比べて51億円の減益となっている。持分法適用関連会社であるポーランドのエンジン製造会社において、モデルチェンジの影響による出荷の減少があったこと、タイ現地製造事業の連結化によって持分法適用関連会社が減少したことが主な要因である。

一方、有利子負債の削減、調達利率の見直しを進めた結果、受取利息から支払利息を差し引いた純額は90億円の損失となり、前年度に比べて15億円改善している。

⑤特別損益

前連結会計年度には、国内販売店網の統廃合・再編に伴う損失の他、川崎工場の移転に伴い発生した固定資産の処分損などを計上したことから、特別損益は227億円の損失であった。当連結会計年度は142億円の損失となり、前年度に比べて85億円改善している。当連結会計年度における主な項目としては、固定資産処分損の他、旧川崎工場の解体等に伴い追加で発生した損失、RV車に係るサービス保証費用、固定資産の減損損失などがある。

⑥税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では62億円の損失であったが、当連結会計年度では154億円の損失となった。これは、前年度に比べて当社で法人税等調整額が増加したこと、在外子会社で法人税の支払額が増加したことによるものである。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人及び北米現地法人の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の24億円に対し、当連結会計年度は52億円となった。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は589億円となり、前連結会計年度から10億円の減益となった。1株あたり当期純利益は48.75円、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は31.67円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

② 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆1,686億円となり、前年度末に比べて261億円増加している。

主な増加要因は、たな卸資産（1,245億円から1,377億円へ132億円増加）、有形固定資産（4,586億円から4,742億円へ156億円の増加）、投資有価証券（653億円から952億円へ298億円の増加）である。たな卸資産の増加は、主に国内及びアセアン地域での販売増の影響によるものである。有形固定資産の増加は、主にこれまで持分法適用関連会社であった自動車鑄物株式会社が、当連結会計年度末で連結子会社となった影響によるものである。投資有価証券の増加は、中国マーケットにおける中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股份有限公司の株式を追加取得したこと、国内証券市場の株価上昇にともない保有有価証券の時価評価額が大きく膨らんだこと、及び持分法利益の獲得が主な要因である。

一方、現金及び預金が減少（1,393億円から1,086億円へ307億円減少）しているが、主な要因として、有利子負債の返済、平成16年8月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還があげられる。

③ 負債

当連結会計年度末における負債総額は8,975億円となり、前年度末に比べて723億円減少している。

有利子負債（短期借入金、社債、長期借入金の合計）は3,931億円から3,496億円と434億円減少している。当連結会計年度において、当社にて400億円の社債を発行した一方、その資金及び営業活動で獲得した資金を源泉に、当社グループ全体の借入金の返済を進めている。

また、新株予約権付社債が前連結会計年度末で560億円残っていたが、そのうち160億円は権利の行使により資本に振替わり、400億円は繰上償還が実施された。この結果、前連結会計年度に比べて560億円の負債減少要因となっている。

④ 資本

当連結会計年度における株主資本は2,443億円となり、前連結会計年度末に比べて858億円増加している。

当連結会計年度に当期純利益589億円を獲得したこと、新株予約権付社債160億円について権利が行使されたこと、国内証券市場の株価上昇にともなう有価証券評価差額金の増加、及び為替相場が円安に傾いたことによる為替換算調整勘定の改善が主な要因である。

この結果、自己資本比率は20.9%と前連結会計年度末に比べて7.0ポイント改善している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品の開発、排出ガスなどの規制に対応した生産設備など38,695百万円の投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、排出ガスなどの規制に対応した生産設備のほか、国内販売施設、タイの車両組立設備などがある。

なお、当連結会計年度において、旧川崎工場における設備の撤去は全て完了した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	7,504	10,984	[23] 33,488 (1,151)	2,768	54,745	1,057
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	21,636	26,737	[11] 109,116 (906)	19,838	177,330	5,575
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造（いすゞエンジン製造北海道（株）に貸与）	3,863	4,572	10,217 (1,480)	1,499	20,152	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鹉川町)	自動車総合試験場（（株）ワーカーカム北海道に貸与）	3,906	235	3,100 (4,428)	125	7,368	12
本社 (東京都品川区)	本社業務	962	89	420 (0)	37	1,510	727
販売施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	13,308	290	[152] 34,510 (992)	252	48,362	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (宮城県仙台市宮城野区) 他東北地区2社	販売設備	3,926	199	4,752 (220)	58	8,936	704
東京いすゞ自動車㈱ (東京都杉並区) 他関東地区1社	"	8,551	948	19,115 (160)	73	28,687	1,374
いすゞ自動車東海㈱ (愛知県名古屋市中区) 他中部地区2社	"	3,757	393	9,252 (250)	383	13,786	969
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市) 他近畿地区1社	"	3,424	176	7,156 (84)	55	10,813	1,127
いすゞ自動車中国㈱ (広島県広島市西区) 他中国・四国地区1社	"	2,529	180	8,003 (155)	29	10,741	742
いすゞ自動車九州㈱ (福岡県福岡市東区) 他九州・沖縄地区2社	"	3,819	282	8,584 (237)	315	13,001	972
㈱いすゞキャストック (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	5,111	1,707	136 (51)	169	7,125	256
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,138	1,703	1,347 (137)	655	5,845	463
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	79	133	—	44	256	518
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	784	—	1,359 (23)	6	2,150	32
自動車鋳物(株) (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	4,761	2,914	6,520 (239)	507	14,704	630
(株)ジックマテリアル (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	2,502	3,363	—	55	5,922	245

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ インク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	572	44	443 (60)	67	1,128	200
泰国いすゞ自動車(株) (タイ国サムットプラカーン 県パパデン市)	自動車組立設備	2,763	7,588	5,412 (606)	3,017	18,781	1,838
泰国いすゞエンジン製造(株) (タイ国バンコク市ラカバ ン)	部品組立設備	925	4,791	1,008 (106)	454	7,179	1,030
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	343	1,203	—	307	1,852	339

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、栃木工場（土地 23千㎡、賃貸料年額44百万円）その他（土地 152千㎡、賃貸料年額136百万円）であり、関係会社等の事務所及び工場用地である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫（賃借）	193	1,284
各事業所	コンピューター機器・事務機器他（リース）	—	373
〃	自動車製造用設備（リース）	—	1,416
〃	自動車製造用金型（リース）	—	2,575
〃	車両（リース）	—	240

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿(株)	京都事業本部 (京都市南区)	販売設備（賃借）	12	114
神戸いすゞ自動車(株)	本社・神戸支店 (神戸市東灘区)	〃	14	210
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央支店 (福岡市東区)	〃	14	100

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、60,000百万円であり、その所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県下郡 賀郡大平町)	エンジン機械加工・組立 設備	8,100	平成18年1月	平成19年3月	900	7,200
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	31,550	〃	〃	6,650	24,900
〃	エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立 設備	3,600	〃	〃	500	3,100
〃	総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	各種試験研究設備	200	〃	〃	0	200
〃	本 社(東京都品川区)	システム・本社設備	2,600	〃	〃	400	2,200
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	1,450	〃	〃	50	1,400

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞ自動 車近畿機 (大阪府守 口市) 他6社	サービスセンター (滋賀県栗東市) 他	販売設備	6,100	平成18年1月	平成19年3月	800	5,300

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
泰国いすゞ 自動車㈱	本社(タイ国サムットプラ カーン県パパデン市)	車両組立設備	5,800	平成17年10月	平成18年12月	1,200	4,600
泰国いすゞ エンジン製 造㈱	本社(タイ国バンコク市ラ カバン)	エンジン生産 設備	4,000	平成17年10月	平成18年12月	800	3,200

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,369,000,000
I種優先株式	37,500,000
III種優先株式	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000
計	3,456,500,000

(注) 上記優先株式は、第三者割当の方法により、現物出資（借入金の株式化）によって発行されたものである。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,141,289,786	1,141,289,786	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	-	(注) 1.
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 2.
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 3.
計	1,228,789,786	1,228,789,786	-	

(注) 1. I種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR (1年物)} + 0.750\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

- (2) 優先中間配当金
なし
- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
- (4) 消却
いつでも法令の定めるところに従って優先株式を有償で取得することができ、法令の定めるところに従ってこれを消却することができる。
- (5) 議決権
議決権を有しない。
- (6) 優先株式の併合または分割、新株予約権等
法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。
募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
株式無償割当てまたは新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 優先株式の取得
- ① 取得を請求し得べき期間
平成18年10月1日～平成34年9月30日
- ② 当初取得価額
54円
- ③ 取得価額の修正
平成19年10月1日から平成34年9月30日まで、毎年10月1日（以下取得価額修正日という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初取得価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限取得価額という。）を下回る場合には下限取得価額をもって修正後取得価額とする。
- ④ 取得価額の調整
取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下取得価額調整式という。）により調整される。
- $$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数}}$$
- また、取得価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。
- ⑤ 優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数
優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。
- $$\text{優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{取得価額}}$$
- (8) 強制取得
取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制取得基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初取得価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。
- (9) 優先順位
各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

2. Ⅲ種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率＝日本円TIBOR（1年物）＋1.500%

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも法令の定めるところに従って優先株式を有償で取得することができ、法令の定めるところに従ってこれを消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 優先株式の併合または分割、新株予約権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

株式無償割当てまたは新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の取得

① 取得を請求し得べき期間

平成22年10月1日～平成39年9月30日

② 当初取得価額

取得を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 取得価額の修正

平成23年10月1日から平成39年9月30日まで、毎年10月1日（以下取得価額修正日という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限取得価額という。）を下回る場合には下限取得価額をもって修正後取得価額とする。また、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限取得価額という。）を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

④ 取得価額の調整

取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下取得価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

- ⑤ 優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数
優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{取得価額}}$$

(8) 強制取得

取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制取得基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

3. IV種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 2.000\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

単純参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも法令の定めるところに従って優先株式を有償で取得することができ、法令の定めるところに従ってこれを消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 優先株式の併合または分割、新株予約権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

株式無償割当てまたは新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 優先株式の取得

① 取得を請求し得べき期間

平成24年10月1日～平成44年9月30日

② 当初取得価額

取得を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 取得価額の修正

平成25年10月1日から平成44年9月30日まで、毎年10月1日（以下取得価額修正日という。）に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後取得価額は円位

未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。)。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限取得価額という。)を下回る場合には下限取得価額をもって修正後取得価額とする。また、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の200%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限取得価額という。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

④ 取得価額の調整

取得価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式(以下取得価額調整式という。)により調整される。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

また、取得価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数

優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が取得請求のために提出した優先株式の払込金額相当額の総額}}{\text{取得価額}}$$

(8) 強制取得

取得を請求し得べき期間中に取得請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下強制取得基準日という。)以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限取得価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. 各優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年12月25日 (注) 1	-619,017,000	658,436,911	—	90,329,884	—	101,215,356
平成14年12月26日 (注) 2	90,090,000	748,526,911	5,045,040	95,374,924	4,954,950	106,170,306
平成14年12月26日 (注) 3	125,000,000	873,526,911	50,000,000	145,374,924	50,000,000	156,170,306
平成15年1月7日 (注) 4	—	873,526,911	-89,829,884	55,545,040	-78,632,885	77,537,421
平成15年6月27日 (注) 5	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 6	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513
平成16年4月1日～ 平成17年1月21日 (注) 7	165,297,020	1,168,402,768	21,035,265	88,599,742	20,964,734	87,900,247
平成17年1月28日 (注) 8	-37,500,000	1,130,902,768	-60,000,000	28,599,742	-50,000,000	37,900,247
平成17年2月24日～ 平成17年3月31日 (注) 9	30,217,064	1,161,119,832	4,018,047	32,617,790	3,981,952	41,882,199
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 10	67,669,954	1,228,789,786	8,027,067	40,644,857	7,972,932	49,855,132

- (注) 1. 平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づく平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による無償取得と（商法第212条に規定する自己株式の）消却。
2. 第三者割当 割当先 ゼネラル モーターズ リミテッド90,090,000株、発行価格 111円、資本組入額 56円
3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による優先株式の第三者割当 割当先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)横浜銀行、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株) 125,000,000株、発行価格 800円、資本組入額 400円
4. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく払戻を行わない無償の減資及び、資本準備金の減少。
5. 資本準備金の減少は欠損填補によるものである。
6. 新株予約権の行使によるものである。
7. 新株予約権の行使によるものである。
8. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づくⅡ種優先株式の強制有償消却の方法による減資及び、資本準備金の減少。
9. 新株予約権の行使によるものである。
10. 新株予約権の行使によるものである。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	105	77	779	280	38	70,985	72,264	—
所有株式数（単元）	—	405,541	48,954	65,622	294,283	136	322,298	1,136,834	4,455,786
所有株式数の割合（%）	—	35.67	4.31	5.77	25.89	0.01	28.35	100.00	—

（注）1. 自己株式985,914株は「個人その他」に985単元及び「単元未満株式の状況」に914株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は982,914株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、94単元含まれている。

② I種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	—	2	—	—	—	6	—
所有株式数（単元）	—	17,524	—	19,973	—	—	—	37,497	3,000
所有株式数の割合（%）	—	46.73	—	53.27	—	—	—	100.00	—

③ III種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	25,000	—	—	—	—	—	25,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

④ IV種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	－	－	－	－	1	－
所有株式数 （単元）	－	25,000	－	－	－	－	－	25,000	－
所有株式数の 割合（％）	－	100.00	－	－	－	－	－	100.00	－

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	105,310	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	96,960	8.50
ゼネラル モーターズ リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行資金証券 サービス部)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	90,090	7.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	60,102	5.27
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,841	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	13,639	1.20
いすゞ自動車協力企業持株会	神奈川県藤沢市土棚8	10,866	0.95
ユービーエスエイジーロンド ンアジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワー	10,609	0.93
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,296	0.90
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	10,065	0.88
計	—	439,779	38.53

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行株式会社

9,951千株

② I種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区八重洲1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,158	32.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	11,749	31.33
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	8,224	21.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,251	6.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (管理信託口・79213)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,932	5.15
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	1,183	3.16
計	—	37,500	100.00

③ III種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

④ IV種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	87,500,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982,000 (相互保有株式) 普通株式 725,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,135,127,000	1,135,030	同上
単元未満株式	普通株式 4,455,786	—	同上
発行済株式総数	1,228,789,786	—	—
総株主の議決権	—	1,135,030	—

(注) 1. 無議決権株式には、Ⅰ種優先株式37,500,000株、Ⅲ種優先株式25,000,000株、Ⅳ種優先株式25,000,000株を記載している。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が、94,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社 (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	982,000		982,000	0.09
自動車部品工業株式会社 (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1		505,000	505,000	0.04
高田車体株式会社 (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	5,000	163,000	0.01
山形いすゞ自動車株式会社	山形県山形市蔵王成 沢字主屋敷415-2	55,000		55,000	0.00
計	—	1,195,000	512,000	1,707,000	0.15

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の個数3個)ある。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定している。

今後は、平成16年11月に策定した「中期経営計画」を確実に実行し、将来にわたり安定した配当を実施していく所存である。

当期の普通株式の配当金は、当期の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき3円を実施することを決定した。また、当期のⅠ種優先株式の配当金は、1株につき所定の6円94銭4厘、Ⅲ種優先株式の配当金は、1株につき所定の12円94銭4厘、Ⅳ種優先株式の配当金は、1株につき所定の16円94銭4厘とした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	304	104	235	327	509
最低(円)	58	31	67	216	241

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	480	509	482	460	447	445
最低(円)	422	435	447	387	394	372

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担当補佐 " 6年1月 当社取締役 " 8年5月 当社常務取締役 " 11年4月 当社専務取締役 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所代表取締役社長 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長、現在に至る	155
取締役副社長	管理本部長、 営業本部海外 事業部門統括	細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1996年5月 いすゞ モーターズ アジア リミテッド取締役社長 1997年4月 同社取締役退任 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役副社長 1998年2月 同社取締役社長 平成10年12月 当社経営企画室長 1999年1月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企画室長 " 14年6月 当社取締役 " 18年4月 当社取締役副社長、現在に至る	29
取締役副社長	営業本部長、 商品企画部門 分掌	鈴木 浩	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社原価管理部長 " 10年6月 当社取締役 " 12年6月 当社取締役退任 " 12年6月 自動車部品工業株式会社代表取締役副社長 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社社長室・品質保証室統括兼社長室長 " 14年6月 当社取締役 " 17年4月 当社取締役副社長、現在に至る	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術本部長、 品質保証部門 分掌	当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	<p>昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行） 入行</p> <p>平成12年6月 同行執行役員営業第三部長 " 13年5月 同行常務執行役員営業第三部長 " 14年4月 株式会社第一勧業銀行の分割・合併にともない株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員 " 14年10月 同行退職 " 14年10月 当社顧問 " 14年11月 当社取締役副社長、現在に至る</p>	34
取締役	営業本部長代行	名達 博吉	昭和22年10月9日生	<p>昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>平成11年11月 同社自動車部門長代行 2002年4月 伊藤忠オートモービル アメリカ インク社長 2004年5月 同社社長退任</p> <p>平成16年6月 伊藤忠商事株式会社退職 " 16年7月 当社上席執行役員、営業本部長代行 " 17年4月 当社上席執行役員、営業本部長代行、第三営業部門・第四営業部門統括 " 17年6月 当社上席執行役員、営業本部長代行、第四営業部門統括 " 17年6月 当社取締役、現在に至る</p>	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長代 行、商品企画 部門統括	月岡 良三	昭和23年11月28日生	<p>昭和47年4月 当社入社</p> <p>平成8年5月 当社C V商品企画室小型車 商品企画第一部主管</p> <p>〃 16年4月 当社執行役員、技術本部購 買部門統括付、技術本部開 発部門開発技術企画部、開 発プロジェクト部、C A E・システム推進部、審査 部、メカニックセンター、 デザインセンター執行担当</p> <p>〃 17年4月 当社執行役員、北米現地事 業統括</p> <p>2005年6月 いすゞ モーターズ アメ リカインク取締役会長</p> <p>2005年6月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役会長</p> <p>平成18年4月 当社執行役員、技術本部長 代行、商品企画部門統括</p> <p>2006年5月 いすゞ モーターズ アメ リカ インク取締役退任</p> <p>2006年5月 いすゞ コマーシャルトラ ック オブ アメリカ イ ンク取締役退任</p> <p>平成18年6月 当社取締役、現在に至る</p>	20
取締役	管理本部管理 部門統括	木内 資雄	昭和21年9月24日生	<p>昭和44年4月 当社入社</p> <p>平成元年11月 当社企業管理室長</p> <p>〃 6年6月 自動車鑄物株式会社取締役</p> <p>〃 9年6月 同社常務取締役</p> <p>〃 11年5月 同社代表取締役社長</p> <p>〃 14年5月 同社取締役退任</p> <p>〃 14年6月 当社管理部門統括</p> <p>〃 14年6月 当社取締役、現在に至る</p> <p>〃 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長</p> <p>〃 14年6月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長、現在に至る</p> <p>〃 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金 理事長</p> <p>〃 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長、現在に至る</p> <p>〃 16年6月 大森ビル株式会社取締役退 任</p>	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部国内事業部門、P T事業部門統括、海外CV 拡販プロジェクト統括、営業本部国内事業部門国内事業管理部、国内事業推進部執行担当	河崎 英三	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 1998年9月 同社トルコ代表兼イスタンブール支店長 平成16年4月 同社中国支社長 " 17年5月 同社退職 " 17年6月 当社営業本部第三営業部門統括 " 17年6月 当社取締役、現在に至る	20
取締役	営業本部海外営業部門統括	新谷 剛郎	昭和19年11月29生	昭和42年4月 三菱商事株式会社入社 平成7年9月 同社自動車第四部長 1999年2月 トリベッチいすゞセールスカンパニー リミテッド社長 2005年4月 同社社長退任 平成17年4月 当社営業本部第二営業部門統括 " 17年6月 三菱商事株式会社退職 " 17年6月 当社取締役、現在に至る	60
取締役	技術本部購買部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企画室担当 " 12年6月 当社取締役、現在に至る	62
取締役	技術本部生産部門統括	堤 直敏	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 12年4月 当社常務取締役 " 13年5月 当社取締役 2001年6月 ディーマックスリミテッド社長 平成14年6月 当社取締役退任 2004年12月 ディーマックスリミテッド社長退任 平成17年1月 当社上席執行役員、技術本部生産部門統括 " 17年6月 当社取締役、現在に至る	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上家 道夫	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 当社入社 1996年7月 いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド取締役社長 2000年4月 同社取締役退任 平成12年4月 当社海外第五営業室長 2001年5月 いすゞモーターズヨーロッパリミテッド取締役社長 平成14年6月 当社営業本部営業企画部門統括付 2002年6月 いすゞモーターズヨーロッパリミテッド取締役退任 平成14年6月 当社常勤監査役、現在に至る	24
常勤監査役		山口 耕二	昭和20年9月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員、企画・財務部門財務管理室長 " 14年11月 当社執行役員、管理本部企画・財務部門統括付 " 15年6月 当社企画・財務部門エグゼクティブスペシャリスト " 17年6月 当社常勤監査役、現在に至る	23
常勤監査役		若林 茂章	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行 平成10年12月 同行退職 " 15年6月 株式会社東京レポートセンター常務取締役 " 17年6月 同社常務取締役退任 " 17年6月 当社常勤監査役、現在に至る	18
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役、現在に至る	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成4年1月 同行業務統括部長 " 4年6月 同行取締役 " 7年12月 同行常務取締役 " 11年6月 同行取締役退任 " 11年6月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）専務取締役 " 15年3月 同社取締役退任 " 15年3月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役社長 " 16年3月 同機構清算人 " 16年6月 当社監査役、現在に至る " 16年8月 株式会社共同債権買取機構 の清算にともない同機構清算人退任 " 17年6月 三信株式会社常勤監査役、 現在に至る	5
計					592

- (注) 1. 監査役若林茂章、長島安治および土田 進は、会社法第2条第16項に定める社外監査役である。
2. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は8名で、品質保証部門統括中森滋治、営業本部営業サポート部門統括柴田 計、技術本部開発第一部門統括、デザインセンター、コマースビークル（CV）製品企画・設計第一部、CV製品企画・設計第二部、ライトコマースビークル（LCV）製品企画・設計部執行担当篠原 彰、技術本部開発第二部門統括浦田 隆、LCVビークルライン エグゼクティブ（VLE）山田 勉、アセアン現地事業統括里見俊一、技術本部購買部門購買業務部、調達管理部、購買コスト管理部執行担当清水康昭、技術本部生産部門パワートレイン（PT）工務部、PT製造第一部、PT製造第二部、PT製造第四部、PT品質管理部執行担当安西藤雄で構成され、執行役員は10名で、管理本部企画・財務部門統括片山正則、営業本部国内営業部門統括成松幸男、CV（小型／中型）VLE清水和治、商品企画部門GMプロジェクト部執行担当、営業本部海外事業部門北米事業部、アセアン事業部執行担当伊藤一彦、営業本部国内事業部門ソフトビジネス推進部、架装推進部執行担当中川邦治、営業本部PT事業部門PT事業部、海外営業部門海外営業管理部、海外営業第一部執行担当徳永俊一、技術本部購買部門調達第一部、調達第二部、調達第三部、調達第四部執行担当小澤孝文、技術本部開発第一部門車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部執行担当永井克昌、技術本部開発第二部門PT製品企画・設計部、駆動製品企画・設計部執行担当小田嶋 勝、技術本部生産部門車両工務部、車両製造部、車体製造部、車両品質管理部執行担当佐々木 誠で構成されている。なお、取締役 名達博吉、月岡良三、木内資雄、河崎英三、新谷剛郎、只木可弘、堤 直敏も上席執行役員を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレートガバナンス体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレートガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレートガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度採用会社である。
- ・会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っている。
- ・当社の取締役会は、取締役11名で構成され社外取締役はいない。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。
- ・当社の監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されている。各監査役は、取締役会に常時出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「価格委員会」「設備投資専門委員会」および「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用するとともに、製品毎の収益最大化のために部門間の横断的な活動を確保する体制としてピークルラインエグゼクティブ/パワートレインエグゼクティブ制度を導入している。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の組織であるコンプライアンス推進部内に設置された業務監査グループが実施している。業務監査グループの人員は5名で、コンプライアンス、財務報告の信頼性および業務プロセスの適正性の監査も行なっている。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、監査を行っている。

監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任していたが、平成18年4月1日付で監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置、平成18年5月1日付で監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

業務監査グループおよび監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本和夫・西田英樹・岸田一男であり、新日本監査法人に所属している。

このうち、山本和夫は、19会計期間にわたって当社を継続監査している。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補13名、その他1名である。

⑤ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、コンプライアンス推進部がコンプライアンスに係る事項を管理・推進している。

(3) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役14名に支払った報酬	382百万円
監査役6名に支払った報酬	75百万円
計	458百万円

上記支給額のほかに、次の支給額がある。

平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役 20名	614百万円
退任監査役 1名	13百万円

平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役 6名	309百万円
退任監査役 2名	30百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	97百万円
上記以外の報酬	1百万円
計	99百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		139,357		108,642
2. 受取手形及び売掛金	※1		248,744		252,441
3. たな卸資産			124,526		137,754
4. 繰延税金資産			28,480		27,632
5. その他			32,162		31,063
貸倒引当金			-5,055		-3,393
流動資産合計			568,215	49.7	554,141
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	216,436		229,744	
減価償却累計額		114,455	101,980	129,003	100,741
2. 機械装置及び運搬具	※1	447,496		466,437	
減価償却累計額		379,861	67,634	393,688	72,749
3. 土地	※1 ※5		267,868		267,687
4. 建設仮勘定			7,473		18,365
5. その他	※1	126,455		129,314	
減価償却累計額		112,798	13,656	114,594	14,719
有形固定資産合計			458,613	40.1	474,264
(2) 無形固定資産					
1. その他			7,666		9,177
無形固定資産合計			7,666	0.7	9,177
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2		65,339		95,229
2. 長期貸付金			22,291		15,404
3. 繰延税金資産			8,576		6,369
4. その他	※1		32,859		29,218
貸倒引当金			-20,983		-15,107
投資その他の資産合計			108,084	9.5	131,114
固定資産合計			574,364	50.3	614,556
資産合計			1,142,580	100.0	1,168,697

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			278,511		297,370	
2. 短期借入金	※1		151,513		91,971	
3. 未払法人税等			10,588		10,933	
4. 未払費用			43,690		48,946	
5. 賞与引当金			10,354		12,225	
6. 製品保証引当金			2,812		4,345	
7. 預り金			11,206		3,768	
8. その他	※3		33,241		27,698	
流動負債合計			541,918	47.4	497,260	42.6
II 固定負債						
1. 社債			12,634		52,870	
2. 新株予約権付社債			56,000		—	
3. 長期借入金	※1		228,956		204,818	
4. 繰延税金負債			4,693		9,455	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※5		49,571		55,827	
6. 退職給付引当金			60,057		62,257	
7. 長期預り金			2,390		2,046	
8. 連結調整勘定			93		848	
9. その他			13,612		12,144	
固定負債合計			428,009	37.5	400,269	34.2
負債合計			969,928	84.9	897,529	76.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			14,188	1.2	26,816	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	32,617	2.9	40,644	3.5
II 資本剰余金	※4	42,435	3.7	50,427	4.3
III 利益剰余金		10,460	0.9	68,689	5.9
IV 土地再評価差額金	※5	77,791	6.8	74,138	6.3
V その他有価証券 評価差額金		8,324	0.7	15,014	1.3
VI 為替換算調整勘定		-12,946	-1.1	-4,334	-0.4
VII 自己株式	※7 ※8	-220	-0.0	-229	-0.0
資本合計		158,463	13.9	244,350	20.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,142,580	100.0	1,168,697	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,493,567	100.0	1,581,857	100.0	
II 売上原価	※1		1,268,483	84.9	1,347,861	85.2	
売上総利益			225,083	15.1	233,996	14.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		22,453			23,131		
2. 販売報奨促進費		14,576			14,907		
3. 広告宣伝費		5,663			4,096		
4. 無償修理費		12,363			17,325		
5. 製品保証引当金繰入額		2,812			3,134		
6. 貸倒引当金繰入額		377			57		
7. 給料手当		47,256			48,406		
8. 賞与引当金繰入額		3,571			4,167		
9. 退職給付引当金繰入額		3,366			5,219		
10. 減価償却費		5,625			4,881		
11. その他	※1	19,803	137,869	9.3	18,007	143,334	9.1
営業利益			87,214	5.8	90,661	5.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,036			1,538		
2. 受取配当金		966			1,590		
3. 連結調整勘定償却額		53			384		
4. 持分法による投資利益		15,811			10,673		
5. 賃貸料		870			741		
6. 為替差益		578			142		
7. その他		2,883	23,200	1.6	3,290	18,361	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,564			10,551		
2. その他		6,295	18,860	1.3	4,628	15,180	1.0
経常利益			91,555	6.1	93,843	5.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	3,211			4,383		
2. 投資有価証券売却益		5,807			212		
3. 北米合併事業精算金		—			4,897		
4. 厚生年金基金解散益		—			1,391		
5. その他		1,345	10,363	0.7	2,558	13,443	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 3	15,589			8,311		
2. 非連結子会社等投資・ 債権評価損	※ 4	6,056			1,079		
3. 国内関係会社整理損失	※ 5	5,573			933		
4. 旧川崎工場解体等整理 損失		—			5,257		
5. 特別保証費		—			3,247		
6. 固定資産減損損失	※ 6	—			2,600		
7. その他		5,931	33,151	2.2	6,232	27,661	1.7
税金等調整前 当期純利益			68,767	4.6		79,625	5.0
法人税、住民税及び 事業税		14,648			12,891		
法人税等調整額		-8,403	6,245	0.4	2,555	15,447	1.0
少数株主利益			2,484	0.2		5,222	0.3
当期純利益			60,037	4.0		58,956	3.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			67,461		42,435
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行		24,946		7,972	
自己株式処分差益		27	24,974	18	7,991
III 資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩額		50,000	50,000	—	—
IV 資本剰余金期末残高			42,435		50,427
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			-111,058		10,460
II 利益剰余金増加高					
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額		—		2,726	
土地再評価差額金取崩額		12,565		—	
資本剰余金取崩による 増加額		50,000		—	
当期純利益		60,037	122,602	58,956	61,683
III 利益剰余金減少高					
新規連結子会社に係る 利益剰余金減少額		867		—	
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額		30		—	
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額		170		150	
配当金		—		2,614	
役員賞与 (うち監査役賞与)		15 (10)		— (—)	
土地再評価差額金取崩		—	1,083	688	3,453
IV 利益剰余金期末残高			10,460		68,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		68,767	79,625
減価償却費		27,224	25,057
連結調整勘定当期償却額		-53	-384
持分法による投資利益		-15,811	-10,673
退職給付引当金の増減額		-2,209	708
製品保証引当金の増減額		-1,098	1,533
賞与引当金の増加額		1,032	1,660
貸倒引当金の増減額		8,361	-2,029
受取利息及び受取配当金		-3,002	-3,129
支払利息		12,564	10,551
固定資産売却益		-3,211	-4,383
固定資産処分損等		15,589	8,311
投資有価証券売却損益		-5,300	-203
固定資産減損損失		-	2,600
その他の特別損失		1,409	826
売上債権の増減額		-31,466	8,338
たな卸資産の増加額		-8,836	-11,321
その他の流動資産増減額		-2,504	563
仕入債務の増加額		17,721	8,359
未払費用の増加額		12,841	2,545
預り金の減少額		-1,449	-8,148
その他の流動負債減少額		-2,243	-8,804
その他		-1,844	-24
(小計)		86,481	101,577
利息及び配当金の受取額		3,112	5,243
利息の支払額		-12,511	-10,369
法人税等の支払額		-11,550	-14,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,531	82,448

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-2,204	-9,717
投資有価証券の売却による収入		11,319	960
固定資産の購入に係る支出		-44,645	-36,306
固定資産の売却による収入		16,865	15,797
長期貸付の実行に伴う支出		-4,105	-4,958
長期貸付の回収による収入		4,955	3,045
短期貸付金の純減少額		1,289	3,497
海外金融子会社保有リース債権純減少額		396	16
定期預金の純減少額		7,046	1,957
出資金の譲渡による収入		—	5,607
その他		1,286	-980
投資活動によるキャッシュ・フロー		-7,795	-21,080

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		-88,374	-58,056
コマーシャルペーパーの発行による収入		3,200	—
コマーシャルペーパーの償還に係る支出		-5,000	—
長期借入の実行による収入		275,789	38,008
長期借入の返済に係る支出		-249,544	-75,464
社債の発行による収入		12,650	40,000
社債の償還による支出		-15,000	—
新株予約権付社債の発行による収入		100,000	—
新株予約権付社債の償還に係る支出		—	-40,000
優先株式消却による支出		-60,000	—
少数株主からの払込による収入		—	1,172
自己株式の売却による収入		37	—
自己株式の取得による支出		-79	-71
配当金の支払額		—	-2,602
その他		-44	-478
財務活動によるキャッシュ・フロー		-26,366	-97,493
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-256	4,544
Ⅴ 現金及び現金同等物の当期増減額		31,112	-31,581
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		102,579	135,252
Ⅶ 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増加額		1,560	2,823
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		135,252	106,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他38社 (ロ) 在外子会社 20社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他18社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の7社である。 泰国いすゞ自動車㈱、泰国いすゞエンジン製造㈱、タイインターナショナルダイメイキング㈱は、増資引受により所有率が増加したため、PTエイジアんいすゞキャスティングセンター（旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー）、新西東京トラックサービス㈱（旧社名 西東京いすゞ自動車㈱）は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとした。 また、いすゞホールディングタイランド㈱は設立出資引受により、いすゞ車体㈱（旧社名 いすゞドレスアップセンター㈱）は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金（持分相当額）等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金（持分相当額）等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 61社 (イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他38社 (ロ) 在外子会社 20社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他18社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の3社である。 自動車鋳物㈱は、自動車鋳物㈱と㈱いすゞキャストックの株式交換により所有率が増加したため、自動車鋳物㈱の子会社である㈱ジックマテリアルは、自動車鋳物㈱を連結子会社化したため、五十鈴汽車工程柴油机貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の3社は、連結の範囲から除外している。 ㈱いすゞ総合サービスセンター、いすゞトランスポートインクは清算が終了したため、㈱いすゞスクエアジャパンは清算会社となったため、それぞれ除外している。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (40社) のうち25社 トランスネット(株)、大森熱供給(株) 他23社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。 (株)清水製作所は、株式の新規取得により持分法適用の非連結子会社を含めることとした。 また、当連結会計年度から連結子会社となった泰国いすゞ自動車(株)の関連会社であるインターナショナルオートワークス(株)は、当連結会計年度から連結子会社となった泰国いすゞエンジン製造(株)が株式を新規取得したこともあり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。 なお、従来持分法適用会社であった(株)空港レンタカーおよびトライワチラカンパニーリミテッドについては清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外することとした。いすゞ車体(株) (旧社名 いすゞドレスアップセンター(株))は、重要性が増したため持分法適用会社から連結子会社となった。また、ライネックスインターナショナルタイランド(株)は、株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社となった。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (37社) のうち23社 大森熱供給(株) 他22社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の2社である。 自動車鋳物(株)の子会社である東北三和金属(株)、(株)三栄製作所は、自動車鋳物(株)の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった以下の4社は、持分法の適用範囲から除外している。 トランスネット(株)はいすゞライネックス(株)との合併により、(株)清水製作所は(株)湘南ユニテックとの合併により、(株)ベルワークは(株)シスコムとの合併により消滅したため、持分法の適用範囲から除外している。また、国際自動車股份有限公司は清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 関連会社 (50社) のうち46社 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、いすゞモーターズボルスカエスピーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他40社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の5社である。 泰国いすゞ自動車(株)が当連結会計年度から連結子会社となったため、その関連会社である日立ケミカルオートモーティブプロダクツ(株)を持分法適用の関連会社を含めることとした。いすゞイベリアエス・エル、いすゞマレーシアSdnBhd及びいすゞトラック (U.K.)リミテッドは設立出資引受により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったライネックスインターナショナルタイランド(株)は、株式売却に伴う所有率の減少により持分法適用の関連会社となった。 なお、従来持分法適用関連会社であった泰国いすゞ自動車(株)、泰国いすゞエンジン製造(株)、タイインターナショナルダイメイキング(株)は増資引受により、PTエイジアンいすゞキャスティングセンター (旧社名 PTアストラいすゞキャスティングカンパニー)) および新西東京トラックサービス(株) (旧社名 西東京いすゞ自動車(株))は株式の追加取得により連結子会社となった。 (株)イフコ、(株)日本オートサービス、ICエンジニアリング (タイランド) (株)および(株)中村モーターズは株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。 従来持分法適用関連会社であった日野車体工業(株)およびいすゞバス製造(株)は、存続会社であるジェイ・バス(株) (持分法適用関連会社) と合併したことにより、持分法の適用範囲から除外した。 また、(株)ジェミニオート博多は、重要性が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。</p>	<p>(ロ) 関連会社 (52社) のうち48社 自動車部品工業(株)、いすゞモーターズボルスカエスピーオーオー、香川いすゞ自動車(株)、GMエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他43社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の4社である。 慶鈴汽車股份有限公司は公開買付により、所有率が増加したため、いすゞモーターズデメキシコは設立出資したため、自動車鋳物(株)の関連会社である東邦酸素工業(株)、(株)富士商會は、自動車鋳物(株)を連結子会社化したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった以下の2社は、持分法の適用範囲から除外している。 自動車鋳物(株)は、自動車鋳物(株)と(株)いすゞキャスティングの株式交換により、連結子会社となったため、藤井自動車(株)はいすゞ自動車近畿(株)が株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他 関連会社 アナドールいすゞオートモーティブサナイ他</p> <p>③ 前年度と同じ。</p> <p>④ 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法</p> <p> 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p> なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <p> 建物及び構築物 3年～65年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p> なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p>	<p>⑤ 前年度と同じ。</p> <p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 前年度と同じ。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 前年度と同じ。</p> <p>② 前年度と同じ。</p> <p>③ 前年度と同じ。</p> <p>④ 前年度と同じ。</p> <p>⑤ 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>⑥ 前年度と同じ。</p> <p>⑦ 前年度と同じ。</p> <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 8月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,791百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,033百万円である。</p> <p>⑨ 前年度と同じ。</p> <p>⑩ 前年度と同じ。</p> <p>⑪ 前年度と同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>⑭ 消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p> <p>(5)その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は2,600百万円減少し ている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表 規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正す る法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引 法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資を有価証券とみなすこととされた こと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度 委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこ とに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「そ の他」に含めて表示していた投資事業組合への出資を当 連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示してい る。 なお、当該出資の額は、前連結会計年度の「その他」 に61百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に97百 万円含まれている。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシ ュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の純増 減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度よ り区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「定期 預金の純増減額」は301百万円である。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	2,565	短期借入金	67,220	現金及び預金	111	短期借入金	13,820
受取手形及び売掛金	31,652	長期借入金 (含む1年以内分)	277,494	受取手形及び売掛金	2,471	長期借入金 (含む1年以内分)	213,100
投資有価証券	2,385			投資有価証券	3,137		
建物及び構築物	69,184			建物及び構築物	51,309		
機械装置及び運搬具	41,349			機械装置及び運搬具	44,581		
土地	218,191			土地	181,218		
その他	748			その他	37		
合計	366,076	合計	344,715	合計	282,866	合計	226,921
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式（個別財務諸表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。				この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式（個別財務諸表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。			
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。			
固定資産	投資有価証券	36,537百万円		固定資産	投資有価証券	58,652百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
中島自動車テクニカル協同組合		2,013百万円		大阪貨物運送年金福祉協会		677百万円	
堺自動車整備協同組合		1,807百万円		いすゞモータースデメキシコ		419百万円	
その他		1,586百万円		その他		879百万円	
従業員		711百万円		従業員		580百万円	
合計		6,118百万円		合計		2,555百万円	
(ロ) 保証予約等残高				(ロ) 保証予約等残高			
被保証者		保証予約等残高		被保証者		保証予約等残高	
テーデーエフ株式会社		3,120百万円		その他		396百万円	
その他		396百万円		合計		3,516百万円	
合計		3,516百万円		合計		92百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			
(ハ) 受取手形割引高		3,333百万円		(ハ) 受取手形割引高		725百万円	
(ニ) 受取手形裏書譲渡高		26百万円		(ニ) 受取手形裏書譲渡高		一百万円	
(ホ) 輸出手形割引高		1,728百万円		(ホ) 輸出手形割引高		99百万円	

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- ④※3 割賦未実現利益 242百万円を含む。
 ⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	41,882 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社における提出会社株式の処分差益)	27 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	42,435 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 (ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 50,301百万円

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- ④※3 割賦未実現利益 144百万円を含む。
 ⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	-3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

- ⑥※5 親会社及び一部の連結子会社、一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
 (ただし、一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、平成13年3月31日)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 … 56,149百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="319 196 790 338"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,073,619,832株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年12月22日開催の臨時株主総会に基づき、平成17年1月28日にII種優先株式のすべて(37,500,000株)を強制有償消却している。</p> <p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式786,073株である。</p> <p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式326,148株である。</p> <p>⑩ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="263 819 790 928"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>62,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,000 百万円</td> </tr> </table> <p>⑪ —</p>	普通株式	1,073,619,832株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	貸出コミットメントの総額	62,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	62,000 百万円	<p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="973 196 1444 338"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,141,289,786株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table> <p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式982,914株である。</p> <p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式276,046株である。</p> <p>⑩ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="917 819 1444 928"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>60,000 百万円</td> </tr> </table> <p>⑪ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="917 1070 1444 1179"> <tr> <td>貸出リボルビングの総額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000 百万円</td> </tr> </table>	普通株式	1,141,289,786株	I種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	貸出コミットメントの総額	60,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	60,000 百万円	貸出リボルビングの総額	40,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	40,000 百万円
普通株式	1,073,619,832株																																		
I種優先株式	37,500,000株																																		
III種優先株式	25,000,000株																																		
IV種優先株式	25,000,000株																																		
貸出コミットメントの総額	62,000 百万円																																		
借入実行残高	— 百万円																																		
差引額	62,000 百万円																																		
普通株式	1,141,289,786株																																		
I種優先株式	37,500,000株																																		
III種優先株式	25,000,000株																																		
IV種優先株式	25,000,000株																																		
貸出コミットメントの総額	60,000 百万円																																		
借入実行残高	— 百万円																																		
差引額	60,000 百万円																																		
貸出リボルビングの総額	40,000 百万円																																		
借入実行残高	— 百万円																																		
差引額	40,000 百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,816百万円	①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,101百万円																																		
②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。	②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。																																		
③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,526百万円及び土地の売却によるもの11,307百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,754百万円である。	③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの749百万円及び土地の売却によるもの3,773百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,787百万円である。																																		
④※4 内訳は次の通りである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	債権評価損	6,056 百万円	投資評価損	— 百万円	④※4 内訳は次の通りである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	債権評価損	1,075 百万円	投資評価損	4 百万円																										
債権評価損	6,056 百万円																																		
投資評価損	— 百万円																																		
債権評価損	1,075 百万円																																		
投資評価損	4 百万円																																		
⑤※5 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。	⑤※5 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。																																		
⑥※6 —	⑥※6 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市他1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>熊本県鹿本郡植木町他10件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	409	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420	神奈川県海老名市他1件	遊休資産	土地、機械	184	熊本県鹿本郡植木町他10件	遊休資産	土地、建物	1,585	計			2,600	項目	金額(百万円)	土地	1,703	建物	12	機械装置	818	その他	65
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	409																																
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420																																
神奈川県海老名市他1件	遊休資産	土地、機械	184																																
熊本県鹿本郡植木町他10件	遊休資産	土地、建物	1,585																																
計			2,600																																
項目	金額(百万円)																																		
土地	1,703																																		
建物	12																																		
機械装置	818																																		
その他	65																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 139,357百万円	現金及び預金勘定 108,642百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金 -4,105百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金 -2,147百万円
現金及び現金同等物 <u>135,252百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>106,495百万円</u>
(2) 当連結会計年度に新規連結子会社となった主な会社の 資産及び負債の内訳 泰国いすゞ自動車㈱新規連結時の資産及び負債の内訳 (平成16年6月30日現在)	(2) 当連結会計年度に新規連結子会社となった主な会社の 資産及び負債の内訳 自動車鋳物㈱新規連結時の資産及び負債の内訳 (平成18年3月31日現在)
流動資産 3,915百万円	流動資産 12,741百万円
固定資産 21,157百万円	固定資産 27,476百万円
資産合計 <u>25,072百万円</u>	資産合計 <u>40,217百万円</u>
流動負債 9,051百万円	流動負債 14,259百万円
固定負債 2,867百万円	固定負債 8,777百万円
負債合計 <u>11,919百万円</u>	負債合計 <u>23,037百万円</u>
(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に 付された新株予約権の行使の内容	(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に 付された新株予約権の行使の内容
新株予約権の行使による 資本金増加額 25,053百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額 8,027百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 24,946百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額 7,972百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>50,000百万円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 <u>16,000百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,840</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td style="text-align: right;">7,515</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,070</td> <td style="text-align: right;">15,049</td> <td style="text-align: right;">10,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,910</td> <td style="text-align: right;">24,374</td> <td style="text-align: right;">17,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,913 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,866 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,840	9,325	7,515	その他の有形固定資産	25,070	15,049	10,021	合計	41,910	24,374	17,536	1年内	6,319 百万円	1年超	12,593 百万円	合計	18,913 百万円	支払リース料	8,490 百万円	減価償却費相当額	7,353 百万円	支払利息相当額	741 百万円	未経過リース料		1年内	677 百万円	1年超	1,189 百万円	合計	1,866 百万円	未経過リース料		1年内	19 百万円	1年超	29 百万円	合計	48 百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,736</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> <td style="text-align: right;">10,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,817</td> <td style="text-align: right;">20,121</td> <td style="text-align: right;">15,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,924 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,367 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">820 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,796 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,736	8,119	5,616	その他の有形固定資産	22,080	12,001	10,079	合計	35,817	20,121	15,695	1年内	6,182 百万円	1年超	10,742 百万円	合計	16,924 百万円	支払リース料	7,367 百万円	減価償却費相当額	6,650 百万円	支払利息相当額	604 百万円	未経過リース料		1年内	820 百万円	1年超	975 百万円	合計	1,796 百万円	未経過リース料		1年内	46 百万円	1年超	46 百万円	合計	93 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	16,840	9,325	7,515																																																																																						
その他の有形固定資産	25,070	15,049	10,021																																																																																						
合計	41,910	24,374	17,536																																																																																						
1年内	6,319 百万円																																																																																								
1年超	12,593 百万円																																																																																								
合計	18,913 百万円																																																																																								
支払リース料	8,490 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	7,353 百万円																																																																																								
支払利息相当額	741 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	677 百万円																																																																																								
1年超	1,189 百万円																																																																																								
合計	1,866 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	19 百万円																																																																																								
1年超	29 百万円																																																																																								
合計	48 百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置及び運搬具	13,736	8,119	5,616																																																																																						
その他の有形固定資産	22,080	12,001	10,079																																																																																						
合計	35,817	20,121	15,695																																																																																						
1年内	6,182 百万円																																																																																								
1年超	10,742 百万円																																																																																								
合計	16,924 百万円																																																																																								
支払リース料	7,367 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	6,650 百万円																																																																																								
支払利息相当額	604 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	820 百万円																																																																																								
1年超	975 百万円																																																																																								
合計	1,796 百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	46 百万円																																																																																								
1年超	46 百万円																																																																																								
合計	93 百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,059	24,174	12,115
	(2) 債券			
	社債	3	3	0
	(3) その他 証券投資信託	60	97	37
	小計	12,122	24,275	12,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,286	-396
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	2,683	2,286	-396
合計		14,806	26,562	11,756

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
6,026	3,704	507

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,230
公社債	9

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	3	—	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,145	32,558	22,412
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	19	19	0
	小計	10,164	32,577	22,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,325	2,088	-236
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,325	2,088	-236
合計		12,490	34,666	22,175

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
955	431	12

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,899
公社債	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はない。

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、厚生年金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-112,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,057 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-25,081 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-25,081 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-112,300 百万円	ロ. 年金資産	27,161 百万円	ハ. 退職給付引当金	60,057 百万円	差引 (イ+ロ+ハ)	-25,081 百万円	(差引分内訳)		ニ. 未認識数理計算上の差異	-25,081 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-117,305 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,624 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,450 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-22,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-140 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(債務の増額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-22,450 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	-117,305 百万円	ロ. 年金資産	32,624 百万円	ハ. 退職給付引当金	62,257 百万円	ニ. 前払年金費用	-26 百万円	差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-22,450 百万円	(差引分内訳)		ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,309 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	-140 百万円	(債務の増額)		差引 (ホ+ヘ)	-22,450 百万円
イ. 退職給付債務	-112,300 百万円																																
ロ. 年金資産	27,161 百万円																																
ハ. 退職給付引当金	60,057 百万円																																
差引 (イ+ロ+ハ)	-25,081 百万円																																
(差引分内訳)																																	
ニ. 未認識数理計算上の差異	-25,081 百万円																																
イ. 退職給付債務	-117,305 百万円																																
ロ. 年金資産	32,624 百万円																																
ハ. 退職給付引当金	62,257 百万円																																
ニ. 前払年金費用	-26 百万円																																
差引 (イ+ロ+ハ+ニ)	-22,450 百万円																																
(差引分内訳)																																	
ホ. 未認識数理計算上の差異	-22,309 百万円																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-140 百万円																																
(債務の増額)																																	
差引 (ホ+ヘ)	-22,450 百万円																																
<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は 652百万円である。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は 828百万円である。</p>																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,930 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-330 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-1,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,405 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は10百万円である。</p> <p>4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,930 百万円	ロ. 利息費用	2,105 百万円	ハ. 期待運用収益	-330 百万円	ニ. 数理計算上の差異	6,429 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-1,729 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405 百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,975 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-383 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,578 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,491 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は2百万円である。</p> <p>4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、主に当社の退職給付制度の変更によって生じた退職給付債務の増加額の、当期償却額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	3,975 百万円	ロ. 利息費用	2,041 百万円	ハ. 期待運用収益	-383 百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,578 百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,279 百万円	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,491 百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)
イ. 勤務費用	1,930 百万円																																																
ロ. 利息費用	2,105 百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-330 百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異	6,429 百万円																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-1,729 百万円																																																
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405 百万円																																																
イ. 割引率	2.3%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																
イ. 勤務費用	3,975 百万円																																																
ロ. 利息費用	2,041 百万円																																																
ハ. 期待運用収益	-383 百万円																																																
ニ. 数理計算上の差異	3,578 百万円																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,279 百万円																																																
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,491 百万円																																																
イ. 割引率	2.3%																																																
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%																																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,483 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,191 百万円
子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	83,828 百万円	子会社株式等評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	47,158 百万円
未払費用見積計上否認	9,396 百万円	未払費用見積計上否認	14,535 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,003 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,841 百万円
棚卸資産評価減否認	1,071 百万円	棚卸資産評価減否認	1,489 百万円
繰越欠損金	23,093 百万円	繰越欠損金	26,460 百万円
未実現利益の消去等	10,787 百万円	未実現利益の消去等	4,849 百万円
その他	40,997 百万円	その他	45,385 百万円
繰延税金資産小計	191,663 百万円	繰延税金資産小計	165,911 百万円
評価性引当額	-150,212 百万円	評価性引当額	-125,844 百万円
繰延税金資産合計	41,451 百万円	繰延税金資産合計	40,066 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-241 百万円	固定資産圧縮積立金	-981 百万円
減価償却調整額 (在外子会社)	-3,637 百万円	減価償却調整額 (在外子会社)	-4,381 百万円
その他	-515 百万円	その他	-702 百万円
繰延税金負債合計	-4,394 百万円	繰延税金負債合計	-6,064 百万円
繰延税金資産の純額	37,057 百万円	繰延税金資産の純額	34,002 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	730 百万円	固定資産圧縮積立金	1,700 百万円
その他有価証券評価差額金	3,195 百万円	その他有価証券評価差額金	6,987 百万円
その他	767 百万円	その他	767 百万円
繰延税金負債の純額	4,693 百万円	繰延税金負債の純額	9,455 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	28,480 百万円	流動資産－繰延税金資産	27,632 百万円
固定資産－繰延税金資産	8,576 百万円	固定資産－繰延税金資産	6,369 百万円
固定負債－繰延税金負債	-4,693 百万円	固定負債－繰延税金負債	-9,455 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
評価性引当額の増減等	-37.3 "	評価性引当額の増減等	-22.1 "
在外子会社の税率差異	-5.6 "	在外子会社の税率差異	-3.8 "
在外子会社の留保利益	7.3 "	連結子会社の当年度損失	7.3 "
連結子会社の当年度損失	5.8 "	持分法による投資利益	-5.4 "
持分法による投資利益	-9.2 "	法人税等追徴税額	2.0 "
臨時特例企業税	1.0 "	外国源泉税	0.6 "
外国源泉税	5.6 "	その他	0.8 "
その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.1 "</u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	971,729	195,917	292,903	33,016	1,493,567	—	1,493,567
セグメント間の内部売上高	116,132	4,970	3,694	176	124,974	-124,974	—
計	1,087,862	200,888	296,598	33,192	1,618,542	-124,974	1,493,567
営業費用	1,014,931	201,117	282,516	31,870	1,530,436	-124,083	1,406,353
営業利益又は営業損失(-)	72,931	-229	14,082	1,322	88,106	-891	87,214
Ⅱ 資産	963,719	56,879	125,541	14,426	1,160,567	-17,986	1,142,580

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域…オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	967,149	165,309	413,259	36,138	1,581,857	—	1,581,857
セグメント間の内部売上高	150,704	6,951	33,321	696	191,673	-191,673	—
計	1,117,853	172,260	446,581	36,834	1,773,531	-191,673	1,581,857
営業費用	1,054,511	166,841	425,944	35,364	1,682,661	-191,466	1,491,195
営業利益	63,342	5,419	20,637	1,470	90,869	-207	90,661
Ⅱ 資産	960,741	67,577	139,143	14,682	1,182,146	-13,449	1,168,697

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域…オーストラリア
3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	213,901	374,172	279,744	867,818
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,493,567
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.3	25.1	18.7	58.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	183,143	442,181	271,539	896,864
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,581,857
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	28.0	17.2	56.7

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	なし	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	10,830

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はない。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	なし	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	11,500

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

- 4 兄弟会社等
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	81円53銭	1株当たり純資産額	152円05銭
1株当たり当期純利益金額	56円64銭	1株当たり当期純利益金額	48円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円79銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31円67銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		前期に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	60,037	58,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	597	584
(うち利益処分による優先配当額)	(582)	(584)
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	59,439	58,372
期中平均株式数(株)	1,049,456,198	1,197,449,768
(うち普通株式)	(953,762,418)	(1,130,109,701)
(うちIV種優先株式)	(95,693,780)	(67,340,067)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	582	584
(うち利益処分による優先配当額)	(582)	(584)
普通株式増加数(株)	1,278,306,871	663,970,535
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(1,110,914,480)	(622,895,623)
(うち新株予約権付社債(株))	(167,392,391)	(41,074,912)

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

転換社債型新株予約権付社債の新株への転換及び繰上償還

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の繰上償還を決議し、平成17年6月17日に未償還残高の全額を繰上償還した。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度末の未償還残高560億円について、平成17年4月1日から平成17年6月6日までの間に行われた新株予約権の権利行使による新株への転換及び平成17年6月17日に実施した繰上償還の内容は以下のとおりである。

1. 本社債の概要

(1) 銘柄

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

(2) 発行日 平成16年8月23日

(3) 発行総額 1,000億円

(4) 従来償還期限 平成18年8月23日

2. 新株予約権の権利行使による新株への転換（平成17年4月1日から平成17年6月6日まで）

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 16,000,000,000円

(2) 資本金の増加額 8,027,067,670円

(3) 資本準備金の増加額 7,972,932,330円

(4) 増加した株式の種類及び株数

普通株式 67,669,954株

(5) 新株の配当起算日

平成17年4月1日に当社の普通株式の交付があったものとみなして支払う。

(6) 新株予約権の減少による支払利息の減少見込額

該当事項はない。

3. 繰上償還

(1) 繰上償還の目的

潜在株式数の減少により、当社株式の1株当たりの価値増加を図るため繰上償還を実施する。

(2) 繰上償還金額

額面100円につき金100円

(3) 償還の方法

平成17年6月17日における未償還残高全額を繰上償還する方法による。

(4) 転換請求最終日

平成17年6月16日

(5) 償還日及び償還額

平成17年6月17日において、未償還残高400億円全額を繰上償還した。

(6) 償還資金

当社の手許資金を充当する。

(当連結会計年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株 (出資比率3.72%)を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株 (同4.23%)を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株 (同3.67%)をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来通り業務提携関係を維持・継続することで合意している。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、 目的物及び順位	償還期限
※1	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注2)	平成16年 8月23日	56,000	—	—	—	—
〃	第25回無担保普通社債	平成17年 3月25日	10,000	10,000	年1.59	—	平成22年 3月25日
〃	第26回無担保普通社債	平成17年 9月20日	—	20,000	年1.24	—	平成22年 9月17日
〃	第27回無担保普通社債	平成17年 12月6日	—	10,000	年1.55674	—	平成24年 12月6日
〃	第28回無担保普通社債	平成17年 12月9日	—	10,000	年1.579	—	平成24年 12月7日
※2	Guaranteed debentures of Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. No.1/2547 due 2007	平成16年 9月21日	2,634 [1,000百万 タイパーツ]	2,870 [1,000百万 タイパーツ]	年3.30	—	平成19年 4月26日
—	合計	—	68,634	52,870	—	—	—

(注) 1. ※1：当社

※2：在外子会社の泰国いすゞ自動車㈱の発行しているものであり、当期末残高の[]内は、外貨建てによる金額である。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりである。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	(1) 当初発行価格は289円 (2) 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価格」という。)に修正される。
発行価格の総額(百万円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(百万円)	60,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月24日～平成18年8月22日

なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成17年6月17日に未償還残高全額を繰上償還している。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	2,870	—	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,426	40,712	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,087	51,259	2.04	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	228,956	204,818	1.98	平成19年～28年
その他の有利子負債				
従業員預り金	7,332	—	—	—
合計	387,803	296,789	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,434	46,872	46,186	34,171

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3. 当連結会計年度において、当社の従業員社内預金制度を変更している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		82,047		49,704	
2. 受取手形		737		906	
3. 売掛金	※5	141,535		149,309	
4. 製品		42,403		42,711	
5. 原材料		10,712		9,305	
6. 仕掛品		5,595		5,388	
7. 貯蔵品		4,320		5,749	
8. 前渡金		1,596		2,236	
9. 前払費用		1,233		1,064	
10. 繰延税金資産		27,626		28,961	
11. 短期貸付金	※5	10,663		7,906	
12. 従業員に対する短期貸付金		35		23	
13. 未収入金		8,430		6,290	
14. その他		1,231		1,443	
貸倒引当金		-5,195		-2,351	
流動資産合計		332,974	41.0	308,651	35.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		110,007		110,152	
減価償却累計額		63,548	46,459	66,281	43,871
2. 構築物		27,387		27,556	
減価償却累計額		18,802	8,585	19,662	7,893
3. 機械及び装置		329,096		301,858	
減価償却累計額		284,407	44,689	259,389	42,469
4. 車両及びその他の陸上運搬具		4,475		4,139	
減価償却累計額		4,056	419	3,698	441
5. 工具・器具及び備品		113,335		110,064	
減価償却累計額		103,602	9,732	100,133	9,931

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
6. 土地	※6		200,688		193,582	
7. 建設仮勘定			3,846		15,223	
有形固定資産合計	※1 ※2		314,419	38.7	313,414	36.1
(2) 無形固定資産						
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			7		5	
2. ソフトウェア			4,074		5,738	
3. その他の無形固定資 産			57		53	
無形固定資産合計			4,139	0.5	5,798	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		26,625		33,834	
2. 関係会社株式	※1		77,616		120,010	
3. 出資金			92		393	
4. 関係会社出資金			14,534		9,400	
5. 長期貸付金			67		22	
6. 従業員に対する長期 貸付金			60		38	
7. 関係会社長期貸付金			63,554		101,924	
8. 長期前払費用			116		569	
9. その他			12,165		12,007	
貸倒引当金			-31,122		-35,645	
投資評価引当金			-2,722		-2,722	
投資その他の資産合計			160,988	19.8	239,834	27.6
固定資産合計			479,547	59.0	559,047	64.4
資産合計			812,521	100.0	867,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	30,406		27,044	
2. 買掛金	※5	135,563		141,008	
3. 短期借入金		840		—	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1 ※2	42,739		46,529	
5. 未払金	※5	7,865		8,173	
6. 未払費用	※5	37,331		47,165	
7. 未払法人税等		3,751		1,247	
8. 前受金		2,617		360	
9. 預り金		4,103		10,126	
10. 前受収益		94		70	
11. 製品保証引当金		4,139		4,345	
12. 賞与引当金		5,720		6,771	
13. 建設関係支払手形		153		84	
14. 従業員預り金		7,332		—	
15. その他流動負債		47		150	
流動負債合計		282,706	34.8	293,075	33.8
II 固定負債					
1. 社債		10,000		50,000	
2. 新株予約権付社債		56,000		—	
3. 長期借入金	※1 ※2	204,907		193,374	
4. 退職給付引当金		33,639		35,656	
5. 繰延税金負債		2,694		6,105	
6. 再評価に係る繰延税金負債	※6	49,571		54,320	
7. 預り保証金		725		676	
8. 関係会社預り保証金		2,922		3,200	
固定負債合計		360,461	44.4	343,333	39.5
負債合計		643,168	79.2	636,409	73.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※3		32,617	4.0	40,644	4.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		41,882			49,855	
資本剰余金合計			41,882	5.2	49,855	5.7
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		13,136			56,291	
利益剰余金合計			13,136	1.6	56,291	6.5
IV 土地再評価差額金	※6		74,356	9.2	70,789	8.2
V その他有価証券評価差額 金			7,478	0.9	13,899	1.6
VI 自己株式	※4		-118	-0.0	-190	-0.0
資本合計			169,353	20.8	231,289	26.7
負債・資本合計			812,521	100.0	867,698	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	878,385			916,107		
2. 賃貸売上高	※1	1,686	880,072	100.0	1,788	917,895	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		39,153			42,403		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	734,438			759,158		
合計		773,591			801,561		
3. 期末製品たな卸高		42,403			42,711		
4. 他勘定払出高	※2	4,068			6,802		
5. 賃貸対応売上原価		1,250	728,369	82.8	1,030	753,078	82.0
売上総利益			151,702	17.2		164,816	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		14,012			14,347		
2. 販売報奨促進費		32,317			38,524		
3. 広告宣伝費		1,663			1,454		
4. 無償修理費		13,025			19,171		
5. 製品保証引当金繰入額		2,812			3,134		
6. 貸倒引当金繰入額		—			352		
7. 従業員給与		4,898			5,462		
8. 賞与引当金繰入額		1,075			1,185		
9. 退職給付引当金繰入額		846			2,915		
10. 減価償却費		1,054			1,241		
11. 研究開発費	※6	3,421			4,071		
12. 業務委託費		2,983			3,785		
13. その他の諸費用		13,026	91,135	10.3	15,663	111,309	12.2
営業利益			60,566	6.9		53,506	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,652			1,624		
2. 有価証券利息		0			—		
3. 受取配当金		2,850			16,745		
4. 賃貸料		84			0		
5. 為替差益		34			722		
6. その他の営業外収益		722	5,343	0.6	758	19,850	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,323			5,756		
2. 社債利息		416			388		
3. 社債取扱費用		102			182		
4. 株式取扱費用		620			369		
5. その他の営業外費用		4,539	12,002	1.4	2,512	9,208	1.0
経常利益			53,907	6.1		64,149	7.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	94			100		
2. 投資有価証券売却益		5,634			285		
3. 北米合併事業精算金		—			4,897		
4. 関係会社出資金譲渡益		—			860		
5. その他		370	6,099	0.7	40	6,184	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	10,725			4,974		
2. 関係会社等投資・債権 評価損	※5	17,691			1,249		
3. 国内関係会社整理損失	※7	6,498			4,649		
4. 旧川崎工場解体等整理 損失		—			5,257		
5. 特別保証費		—			3,247		
6. 固定資産減損損失	※8	—			1,014		
7. その他の特別損失		2,745	37,660	4.3	2,819	23,212	2.6
税引前当期純利益			22,345	2.5		47,122	5.1
法人税、住民税及び事 業税		4,390			1,508		
法人税等調整額		-9,064	-4,673	-0.6	-862	646	0.0
当期純利益			27,019	3.1		46,476	5.1
前期繰越利益			—			10,522	
前期繰越損失			75,277			—	
資本準備金取崩額			50,000			—	
再評価差額金取崩額			11,394			-708	
当期末処分利益			13,136			56,291	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		613,288	82.7	631,924	82.2
II 労務費	※1	50,739	6.8	58,446	7.6
III 経費	※2	77,434	10.5	78,111	10.2
当期総製造費用		741,462	100.0	768,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,572		5,595	
他勘定受入高	※3	18		11	
合計		746,052		774,089	
期末仕掛品たな卸高		5,595		5,388	
他勘定払出高	※4	6,018		9,542	
当期製品製造原価		734,438		759,158	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

※1 内退職給付引当金繰入額	4,398百万円
内賞与引当金繰入額	4,645
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	14,367百万円
※3 他勘定受入高	
製品	18百万円
その他	—
計	18
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	463百万円
その他の流動資産	4,686
その他	868
計	6,018

※1 内退職給付引当金繰入額	5,252百万円
内賞与引当金繰入額	5,586
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	12,032百万円
※3 他勘定受入高	
製品	11百万円
その他	0
計	11
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	3,576百万円
その他の流動資産	4,993
その他	972
計	9,542

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			13,136		56,291
II 利益処分額					
1. 配当金					
I 種優先株式 (1株につき 6円91銭2厘)		259		—	
(1株につき 6円94銭4厘)		—		260	
III 種優先株式 (1株につき 12円91銭2厘)		322		—	
(1株につき 12円94銭4厘)		—		323	
IV 種優先株式 (1株につき 16円91銭2厘)		422		—	
(1株につき 16円94銭4厘)		—		423	
普通株式 (1株につき1円 50銭)		1,609	2,614	—	—
(1株につき3円 00銭)		—	—	3,420	4,428
III 次期繰越利益			10,522		51,862

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 (当期は評価減対象のものがないため、評価減を行っていない。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの … 前期に同じ。 時価のないもの … 前期に同じ。 (当期は評価減対象のものがないため、評価減を行っていない。)</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>②無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金…前期に同じ。 投資評価引…前期に同じ。 賞与引当金…前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 ③ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 ⑤その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>製品保証引当金…前期に同じ。</p> <p>退職給付引当金…前期に同じ。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の手法 前期に同じ。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 前期に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。</p> <p>⑤その他 前期に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(9) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 一括法</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(9) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 前期に同じ。</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は1,014百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資を当期より「投資有価証券」に含めて表示している。 なお、当該出資の額は、前期の「出資金」に61百万円、当期の「投資有価証券」に97百万円含まれている。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
(1) ※1	投資有価証券及び関係会社株式のうち2,481百万円、建物のうち598百万円、土地のうち8,001百万円は、長期借入金(含む一年以内分)3,437百万円及び関係会社の借入金1,305百万円の担保に供している。	(1) ※1	投資有価証券及び関係会社株式のうち3,639百万円、建物のうち575百万円、土地のうち7,771百万円は、長期借入金(含む一年以内分)1,726百万円及び関係会社の借入金843百万円の担保に供している。
※2	有形固定資産のうち建物31,311百万円、構築物7,339万円、機械及び装置39,624百万円、土地153,510百万円、計231,786百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 (含む一年以内分) 243,709百万円 その他関係会社等の借入金 (物上保証) 5,220	※2	有形固定資産のうち建物29,631百万円、構築物7,147万円、機械及び装置38,181百万円、土地166,775百万円、計241,735百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。 長期借入金 (含む一年以内分) 203,177百万円 その他関係会社等の借入金 (物上保証) 4,900
※3	授権株式数 普通株式 3,369,000,000株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,073,619,832株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株	※3	授権株式数 普通株式 3,369,000,000株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,141,289,786株 I種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式786,073株である。	※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式982,914株である。
※5	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 88,268百万円 短期貸付金 10,663 (負債の部) 支払手形 5,451 買掛金 24,985 未払金 2,845 未払費用 13,674	※5	関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 93,817百万円 短期貸付金 7,906 (負債の部) 支払手形 4,708 買掛金 24,193 未払金 742 未払費用 14,290

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 50,301百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">3,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社3社</td> <td style="text-align: right;">2,455 "</td> </tr> <tr> <td>泰国いすゞ自動車(株)他1社</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">667 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,126 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) 保証類似行為残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テーデーエフ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">1,712 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832 "</td> </tr> </table> <p>(4) 輸出為替手形割引高 4,904百万円</p>	(株)いすゞキャステック	3,327 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社3社	2,455 "	泰国いすゞ自動車(株)他1社	675 "	従業員住宅借入金	667 "	計	7,126 "	テーデーエフ(株)	3,120 百万円	その他5社	1,712 "	計	4,832 "	<p>※6 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 55,158百万円</p> <p>(2) 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)いすゞキャステック</td> <td style="text-align: right;">1,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社</td> <td style="text-align: right;">22,765 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズデメキシコ他1社</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">544 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,473 "</td> </tr> </table> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 輸出為替手形割引高 99百万円</p>	(株)いすゞキャステック	1,735 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社	22,765 "	いすゞモーターズデメキシコ他1社	428 "	従業員住宅借入金	544 "	計	25,473 "
(株)いすゞキャステック	3,327 百万円																										
東京いすゞ自動車(株)他販売会社3社	2,455 "																										
泰国いすゞ自動車(株)他1社	675 "																										
従業員住宅借入金	667 "																										
計	7,126 "																										
テーデーエフ(株)	3,120 百万円																										
その他5社	1,712 "																										
計	4,832 "																										
(株)いすゞキャステック	1,735 百万円																										
東京いすゞ自動車(株)他販売会社12社	22,765 "																										
いすゞモーターズデメキシコ他1社	428 "																										
従業員住宅借入金	544 "																										
計	25,473 "																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>(5) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,478百万円である。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">62,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">62,000百万円</td> </tr> </table> <p>(8) _____</p>	貸出コミットメントの総額	62,000百万円	借入実行残高	<u> -百万円</u>	差引額	62,000百万円	<p>(5) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,899百万円である。</p> <p>(6) 平成16年12月22日開催の臨時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>(8) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出リボルビング契約を締結している。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出リボルビングの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	50,000百万円	貸出コミットメントの総額	60,000百万円	借入実行残高	<u> -百万円</u>	差引額	60,000百万円	貸出リボルビングの総額	40,000百万円	借入実行残高	<u> -百万円</u>	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	62,000百万円																				
借入実行残高	<u> -百万円</u>																				
差引額	62,000百万円																				
資本準備金	50,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	60,000百万円																				
借入実行残高	<u> -百万円</u>																				
差引額	60,000百万円																				
貸出リボルビングの総額	40,000百万円																				
借入実行残高	<u> -百万円</u>																				
差引額	40,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 関係会社との主な取引		※1 関係会社との主な取引	
売上高	377,111百万円	売上高	408,145百万円
原材料仕入高	172,340 "	原材料仕入高	151,974 "
受取利息	640 "	受取利息	2,810 "
※2 他勘定払出高		※2 他勘定払出高	
仕掛品	18百万円	仕掛品	11百万円
貯蔵品	152 "	貯蔵品	296 "
販売費及び一般管理費	3,866 "	販売費及び一般管理費	6,331 "
その他	31 "	その他	162 "
計	4,068 "	計	6,802 "
※3 土地4百万円、工具・器具及び備品65百万円、機械及び装置他24百万円、(関係会社に対するものは70百万円)、計94百万円である。		※3 土地3百万円、工具・器具及び備品90百万円、機械及び装置他6百万円、(関係会社に対するものは99百万円)、計100百万円である。	
※4 土地7,748百万円、建物440百万円、機械及び装置1,913百万円、工具・器具及び備品他622百万円、(関係会社に対するものは3百万円)、計10,725百万円である。		※4 土地1,005百万円、建物519百万円、機械及び装置2,911百万円、工具・器具及び備品他535百万円、(関係会社に対するものは535百万円)、計4,974百万円である。	
※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。		※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
債権評価損	377	債権評価損	858
投資評価損	17,314	投資評価損	391
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,394百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	54,280百万円
※7 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。		※7 国内販売会社の統廃合・再編に伴い発生した損失である。	

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																														
※8 —	<p>※8 固定資産減損損失 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="820 273 1423 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡大平町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械、その他</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>神奈川県海老名市 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 機械</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="916 1035 1291 1308"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	425	神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420	神奈川県海老名市 他2件	遊休資産	土地、 機械	167	計			1,014	項目	金額(百万円)	土地	130	機械装置	389	建設仮勘定	475	その他	19
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	425																												
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420																												
神奈川県海老名市 他2件	遊休資産	土地、 機械	167																												
計			1,014																												
項目	金額(百万円)																														
土地	130																														
機械装置	389																														
建設仮勘定	475																														
その他	19																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14,222	7,478	6,744	機械及び装置	10,504	6,367	4,136
工具・器具及び備品	11,442	6,150	5,291	工具・器具及び備品	9,696	4,809	4,886
車両運搬具他	1,086	862	223	車両運搬具他	1,038	923	115
計	26,751	14,491	12,259	計	21,239	12,100	9,138
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,056百万円	1年内			3,532百万円
1年超			8,850 "	1年超			5,974 "
計			12,906 "	計			9,506 "
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			5,276百万円	支払リース料			4,395百万円
減価償却費相当額			4,651 "	減価償却費相当額			3,940 "
支払利息相当額			565 "	支払利息相当額			395 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	5,539	12,527	6,988
関連会社株式	1,198	9,476	8,277	11,850	15,728	3,878

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,248百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,607百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,288 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,708 "
未払費用見積計上否認	2,437 "	未払費用見積計上否認	7,594 "
たな卸資産評価減否認	757 "	たな卸資産評価減否認	790 "
その他	33,026 "	その他	40,119 "
評価性引当額	-16,132 "	評価性引当額	-27,859 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	27,626 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	28,961 "
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,781百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,262百万円
子会社株式等評価減否認	77,248 "	子会社株式等評価減否認	40,506 "
その他	1,153 "	その他	569 "
繰越欠損金	- "	繰越欠損金	7,033 "
評価性引当額	-91,183 "	評価性引当額	-62,371 "
繰延税金資産 (固定資産) 合計	- "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	- "
繰延税金負債 (固定負債)		繰延税金負債 (固定負債)	
その他有価証券評価差額金	2,694百万円	その他有価証券評価差額金	6,105百万円
繰延税金負債 (固定負債) 合計	2,694 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	6,105 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
法定実効税率	40.0 %	法定実効税率	40.0 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減等	-82.0 "	評価性引当額の増減等	-41.5 "
臨時特例企業税	3.0 "	臨時特例企業税	- "
法人税等追徴税額	- "	法人税等追徴税額	3.2 "
外国源泉税	17.3 "	外国源泉税	1.0 "
その他	0.8 "	その他	-1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-20.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	91円67銭	1株当たり純資産額	140円56銭
1株当たり当期純利益金額	25円18銭	1株当たり当期純利益金額	38円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11円61銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	24円96銭
1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。		前期に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,019	46,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	582	584
(うち利益処分による優先配当額)	(582)	(584)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,437	45,892
期中平均株式数(株)	1,049,845,258	1,197,838,034
(うち普通株式)	(954,151,478)	(1,130,497,966)
(うちIV種優先株式)	(95,693,780)	(67,340,067)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	582	584
(うち利益処分による優先配当額)	(582)	(584)
普通株式増加数(株)	1,278,306,871	663,970,535
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(1,110,914,480)	(622,895,623)
(うち新株予約権付社債)	(167,392,391)	(41,074,912)

(重要な後発事象)

(前事業年度)

I. 当社の子会社であるいすゞモーターズ アジア リミテッドは、平成17年4月7日の取締役会において113,400千米ドルの配当決議をした。

これにより、当社は、平成17年6月15日に113,400千米ドルの配当金を受領し、営業外収益に約12,413百万円の受取配当金を計上することとなった。

II. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換及び繰上償還

当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の繰上償還を決議し、平成17年6月17日に未償還残高の全額を繰上償還した。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当会計年度末の未償還残高560億円について、平成17年4月1日から平成17年6月6日までの間に行われた新株予約権の権利行使による新株への転換及び平成17年6月17日に実施した繰上償還の内容は以下のとおりである。

1. 本社債の概要

(1) 銘柄

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

(2) 発行日	平成16年8月23日
(3) 発行総額	1,000億円
(4) 従来償還期限	平成18年8月23日

2. 新株予約権の権利行使による新株への転換（平成17年4月1日から平成17年6月6日まで）

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	16,000,000,000円
(2) 資本金の増加額	8,027,067,670円
(3) 資本準備金の増加額	7,972,932,330円
(4) 増加した株式の種類及び株数	
	普通株式 67,669,954株

(5) 新株の配当起算日

平成17年4月1日に当社の普通株式の交付があったものとみなして支払う。

(6) 新株予約権の減少による支払利息の減少見込額

該当事項はない。

3. 繰上償還

(1) 繰上償還の目的

潜在株式数の減少により、当社株式の1株当たりの価値増加を図るため繰上償還を実施する。

(2) 繰上償還金額

額面100円につき金100円

(3) 償還の方法

平成17年6月17日における未償還残高全額を繰上償還する方法による。

(4) 転換請求最終日

平成17年6月16日

(5) 償還日及び償還額

平成17年6月17日において、未償還残高400億円全額を繰上償還した。

(6) 償還資金

当社の手許資金を充当する。

(当事業年度)

ゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式 90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株 (出資比率3.72%)を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株 (同4.23%)を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株 (同3.67%)をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来通り業務提携関係を維持・継続することで合意している。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)	4,648,104	5,917
		プレス工業(株)	6,205,185	4,126
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212	2,181
		日本梱包運輸倉庫(株)	1,092,985	1,793
		日本通運(株)	2,582,000	1,724
		東京部品工業(株)	1,978,002	1,712
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,740	1,675
		福山通運(株)	3,064,976	1,547
		(株)アイチコーポレーション	1,274,473	1,266
		センコー(株)	2,939,689	1,234
		日立建機(株)	364,870	1,131
		京成電鉄(株)	1,212,500	984
		渋沢倉庫(株)	1,065,000	711
		トナミ運輸(株)	1,966,436	698
		日本ハム(株)	538,000	663
		東京ラヂエーター製造(株)	675,000	654
		京浜急行電鉄(株)	567,169	547
		久留米運送(株)	235,000	493
		山崎製パン(株)	520,064	478
		西尾レントオール(株)	202,092	470
(株)横浜銀行	486,000	468		
その他119銘柄	22,454,501	3,350		
		計	54,074,998	33,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,007	1,740	1,595 (0)	110,152	66,281	3,457	43,871
構築物	27,387	458	289 (1)	27,556	19,662	1,048	7,893
機械及び装置	329,096	6,577	33,814 (389)	301,858	259,389	5,760	42,469
車両及びその他の陸上運 搬具	4,475	202	538 (3)	4,139	3,698	81	441
工具・器具及び備品	113,335	2,937	6,207 (14)	110,064	100,133	2,245	9,931
土地	200,688	1,094	8,200 (130)	193,582	—	—	193,582
建設仮勘定	3,846	31,504	20,126 (475)	15,223	—	—	15,223
有形固定資産計	788,834	44,515	70,772 (1,014)	762,579	449,164	12,592	313,414
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利用 権	543	—	93	449	444	1	5
ソフトウェア	5,889	2,993	—	8,882	3,144	1,339	5,738
その他の無形固定資産	182	—	5	176	122	1	53
無形固定資産計	6,614	2,993	98	9,509	3,710	1,342	5,798
長期前払費用	124	678	222	580	11	222	569
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

建物：藤沢工場 1,265百万円、栃木工場 390百万円、その他 84百万円

機械及び装置：藤沢工場 5,178百万円、栃木工場 1,304百万円、その他 93百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 2,577百万円、栃木工場 179百万円、その他 179百万円

土地：本社 1,094百万円

建設仮勘定：藤沢工場 26,156百万円、栃木工場 3,736百万円、その他 1,611百万円

(当期減少額の主な内訳)

機械及び装置：川崎工場 11,589百万円、藤沢工場 17,892百万円、その他 4,332百万円

土地：本社 6,829百万円、その他 1,370百万円

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

2. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（百万円）		32,617	8,027	—	40,644	
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注) 1、2	(株)	(1,073,619,832)	(67,669,954)	(—)	(1,141,289,786)
		(百万円)	32,617	8,027	—	40,644
	優先株式	(株)	(87,500,000)	(—)	(—)	(87,500,000)
		(百万円)	—	—	—	—
	計	(株)	(1,161,119,832)	(67,669,954)	(—)	(1,228,789,786)
		(百万円)	32,617	8,027	—	40,644
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	41,882	7,972	—	49,855	
	計 (百万円)	41,882	7,972	—	49,855	
利益準備金及び任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—	
	計 (百万円)	—	—	—	—	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、982,914株である。

2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36,317	5,597	1,168	2,749	37,997
投資評価引当金	2,722	—	—	—	2,722
製品保証引当金	4,139	3,134	2,928	—	4,345
賞与引当金	5,720	6,771	5,720	—	6,771

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。
 2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗い替えによる減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	12
普通預金	49,692
定期預金	—
計	49,704

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	725
興銀リース(株)	83
(株)タダノ	72
興銀オートリース(株)	11
(株)レンタルのニッケン	8
オートワークス京都(株)	3
計	906

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月期日	256
5月 "	352
6月 "	190
7月 "	6
8月 "	36
9月 "	63
計	906

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京いすゞ自動車(株)	17,135
いすゞ自動車近畿(株)	16,516
神奈川いすゞ自動車(株)	8,348
いすゞオーストラリアリミテッド	7,313
いすゞ自動車東海(株)	6,438
その他	93,557
計	149,309

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間 （日）
141,535	953,683	945,908	149,309	86.3	55

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率＝当期回収高÷（前期末残高＋当期発生高）

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

区分	金額（百万円）
大型車	15,372
小型車	10,503
その他	16,835
計	42,711

e 原材料

区分	金額（百万円）
素材	100
粗型材	619
部分品	8,585
計	9,305

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	2,780
部品加工工事	1,791
粗型材加工工事	395
その他の工事	421
計	5,388

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	389
消耗工具	318
その他	5,042
計	5,749

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞモーターズアジアリミテッド	21,127
慶鈴汽車股份有限公司	11,098
いすゞマニュファクチュアリングサービスオブアメリカインク	8,425
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク	7,871
いすゞ自動車九州(株)	7,483
その他	64,003
計	120,010

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京(株)	20,126
東京いすゞ自動車(株)	16,605
大森ビル(株)	11,500
いすゞ自動車中国(株)	6,887
いすゞ自動車近畿(株)	6,216
その他	40,587
計	101,924

③ 流動負債
 a 支払手形
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	3,895
日本フルハーブ(株)	2,408
(株)湘南ユニテック	1,370
(株)浅川製作所	1,295
(株)古河アルフレックス	1,138
その他	16,938
計	27,044

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月期日	8,446
5月 "	8,350
6月 "	8,061
7月 "	2,140
8月 "	44
計	27,044

b 買掛金
 相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	7,104
プレス工業(株)	4,610
日本発条(株)	4,306
東京ラヂエーター製造(株)	4,297
矢崎総業(株)	3,870
その他	116,818
計	141,008

c 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	41,557
オリックス㈱	1,666
日本政策投資銀行	961
㈱新生銀行	900
㈱横浜銀行	700
㈱あおぞら銀行	700
その他	43
計	46,529

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

㈱みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行㈱、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱横浜銀行、日本政策投資銀行

d 未払費用

区分	金額（百万円）
販売報奨促進費	13,356
無償修理費	11,993
旧川崎工場解体等整理損失	7,318
その他	14,494
計	47,165

e 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成18年4月期日	5
5月 "	23
6月 "	26
7月 "	30
計	84

(注) 主な相手先

高田工業㈱他 84百万円

④ 固定負債

a 社債

銘柄	金額（百万円）
1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表「社債明細表」参照	50,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	177,085
センチュリーリーシングシステム(株)	5,000
(株)新生銀行	3,600
(株)横浜銀行	2,800
(株)あおぞら銀行	2,800
日本政策投資銀行	2,073
その他	16
計	193,374

(注) シンジケートローンの主な参加金融機関

(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)横浜銀行、日本政策投資銀行

c 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	54,320

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項なし。

② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第102期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第103期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成17年6月7日関東財務局長に提出。
- 5 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。
平成17年6月16日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成17年6月16日関東財務局長に提出。
- 7 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成17年6月29日関東財務局長に提出。
- 9 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年7月6日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成17年7月6日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成17年8月31日関東財務局長に提出。
- 12 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成17年9月6日関東財務局長に提出。
- 13 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成17年11月4日関東財務局長に提出。
- 14 半期報告書
（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- 15 訂正発行登録書
平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- 16 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 17 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 18 半期報告書の訂正報告書
中間会計期間（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。

19 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるいすゞモーターズアジアリミテッドは平成17年4月7日にいすゞ自動車株式会社に対して配当することを決議した。これにより、いすゞ自動車株式会社は、平成17年6月15日に113,400千米ドルの配当金を受領し、営業外収益に約12,413百万円の受取配当金を計上することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 一男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。